

2021.1-12

!Jp

# JPドメイン名レジストリレポート

## Registry Report



jPRS

株式会社日本レジストリサービス

## トップメッセージ

社会におけるインターネットの利用は、技術の進歩と共にますます拡大し、多様になってきています。特に、2020年より続く新型コロナウイルスの影響で、テレワークの普及や動画配信・視聴の活発化が進むなど、社会活動や個人の生活様式にも変化があり、インターネット上で取り扱われる情報の種類や量は増え続けています。それに伴い、インターネットを利用したサービス・技術を支える通信インフラの重要性や、インターネットの基盤を支えるドメインネームシステム(DNS)やドメイン名の重要性もますます高まっています。

そのような状況の中、JPDメイン名全体の登録数は2022年1月時点で168万件を超えています。そのうち、約7割に当たる113万件が汎用JPDメイン名で、組織の種別ごとに区別された属性型JPDメイン名の登録数は52万件となっています。属性型JPDメイン名の中で最も登録数の多いCO.JPDメイン名については、登録数が45万件を超えており、多くの企業に利用いただいています。

JPRSは、2021年もJPDメイン名のサービス改善、システム開発、プロモーション活動などの実施を通して、JPDメイン名をより利用しやすく価値の高いものとするための取り組みを行ってきました。

ドメイン名業界の動きとしては、大手SNSなど複数のサービスにおける、DNSの運用ミスの原因とする大規模な障害の発生や、DNSソフトウェアにおける脆弱性の発覚など、インターネットの安定運用にとって課題となる出来事や危機が引き続き発生しています。

JPRSは、ドメイン名とDNSでインターネット社会の基盤を支える企業として、それらの課題や危機に対し、迅速な対処と情報提供を行っています。また、グローバルな議論が必要な事象に対しては、積極的な貢献と国内コミュニティへの情報提供を行うことで、皆さまがより安心して利用できるインターネットの実現に向けた取り組みを続けています。

JPRSが担うJPDメイン名の登録管理業務は、高い公益性と競争力を要求されるものです。JPRSは、この重要性の認識の下で業務を進めると共に、その社会的役割の大きさに鑑み、JPDメイン名の登録管理業務に関する年次報告を「JPDメイン名レジストリレポート」として公開しています。

JPRSは、今後もJPDメイン名が皆さまのお役に立ち、インターネット社会の発展に寄与するものとなるよう、活動を続けてまいります。

株式会社日本レジストリサービス  
代表取締役社長 東田幸樹

## 01 JPRSの取り組み

01・1	JPDメイン名のレジストリとして目指すもの	2
01・2	今期の主なトピックス	3
01・3	国際活動	9
01・4	国内活動	19
01・5	今期の取り組みの総括と今後の課題	24

## 02 統計データ

02・1	JPDメイン名登録数の推移	26
02・2	JPDメイン名登録数の内訳	27
02・3	JPDメイン名登録数の地域別分布	28
02・4	DNS設定率の推移	29
02・5	指定事業者数の推移	30
02・6	JPDメイン名紛争処理方針(JP-DRP)に基づく申立件数	31

## 03 参考資料

03・1	年表	32
03・2	JPDメイン名諮問委員会	33
03・3	提案・発表一覧	35
03・4	報道発表一覧	37
03・5	DNS関連技術情報発信一覧	38
03・6	指定事業者一覧	39

## 01・1 JPDメイン名のレジストリとして目指すもの

JPRSは、ドメイン名の価値向上に取り組み続けることで、他のTLD<sup>\*1</sup>レジストリや類似サービスとの協調と競争の中、日本国内を始めとした世界中のインターネット利用者からのより強い支持を獲得し、社会に貢献するドメイン名とその登録管理サービスを提供し続けたいと考えています。

JPRSは、JPDメイン名登録管理業務を含む、サービス全体のコンセプトとして以下の四つの柱を掲げています。

**信頼性**：社会的に信頼されるサービスの確立

**安定性**：安定したシステムの運用・管理

**利便性**：利用しやすいサービスの提供

**経済性**：適正なサービス料金の設定

JPRSは、インターネットの基盤を支える企業としての重要な使命を踏まえ、信頼性・安定性を確保しつつも、利便性・経済性もバランス良く追求していくことが重要と考えています。

\*1 TLD … Top Level Domain

## 01・2 今期の主なトピックス

JPRSは、今期も指定事業者や関連組織など多くの関係者と協調しながら、インターネットの発展への寄与とJPDメイン名レジストリとしてのサービス改善やJPDメイン名の価値向上に努めてきました。

### JPRSが企画・編集に携わる『インターネット白書2021』発刊（1月）

ビジネス・社会・技術など多様な観点からインターネットの現状を報告する年鑑である「インターネット白書」の2021年版、『インターネット白書2021（副題：ポストコロナのDX戦略）』が発刊されました。JPRSは、2013年よりインプレスR&D\*1、IAJapan\*2、JPNIC\*3と共に、インターネット白書編集委員会として「インターネット白書」の企画・編集に携わっています。

- <https://jprs.co.jp/topics/2021/210129.html>



インターネット白書2021

### 「インターネット白書ARCHIVES」に2020年版が追加掲載（2月）

インターネット白書編集委員会が企画・運営するWebサイト「インターネット白書ARCHIVES」に、2020年に発刊された『インターネット白書2020』が追加掲載されました。

「インターネット白書ARCHIVES」は、1996年版からの「インターネット白書」のバックナンバーが無料で閲覧でき、今後発刊されるものについても旧版となったものは毎年追加掲載されていく予定です。

- <https://jprs.co.jp/topics/2021/210205.html>

### 設立20周年記念サイト「JPRS 20年の歩み」を公開（2月）

JPRSは、2020年12月26日に設立20周年を迎えたことを記念して、Webサイト「JPRS 20年の歩み」を公開しました。

本サイトは、JPRSの設立から挑戦、インターネットの発展への貢献など、これまでのJPRSの取り組みを紹介したものです。

- <https://jprs.co.jp/press/2021/210226.html>
- <https://jprs.co.jp/20th/>



JPRS 20年の歩み

\*1 インプレスR&D … 株式会社インプレスR&D  
<https://www.impressrd.jp/>

\*2 IAJapan … 一般財団法人インターネット協会  
<https://www.iajapan.org/>

\*3 JPNIC … 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター  
<https://www.nic.ad.jp/>

## 第23回全国中学高校Webコンテストへの協賛（3月）

学校インターネット教育推進協会（JAPIAS\*4）が主催する「第23回 全国中学高校Webコンテスト\*5」に協賛し、独自ドメイン名の利用を希望する78チームの作品に、156の汎用JPドメイン名（ASCII及び日本語）を無償提供しました。更に、作品をアピールする上で最も効果的なドメイン名を選択したチームに対し、ベストドメインネーミング賞を贈呈しました。

● <https://jprs.co.jp/press/2021/210309.html>

## Interop Tokyo 2021への出展（4月）

Interop Tokyo 2021は、新型コロナウイルスの影響により、現地会場及びオンラインでのハイブリッド開催となりました。

JPRSのブースでは、タイトルに「5分で学べる!」と冠した複数の動画放映型のセミナーに加え、参加者との距離を十分に確保した上で、現地でのプレゼンテーション型セミナーを実施し、ドメイン名とDNSやサーバー証明書の基礎知識、サブドメインテイクオーバーの概要と対策について情報提供を行いました。

また、パネル展示や技術資料の配布などを通じ、ブース来場者への情報提供を行いました。



ブースの様子

● [https://jprs.jp/related-info/event/2021/0430\\_interop.html](https://jprs.jp/related-info/event/2021/0430_interop.html)

## 全国の中学校・高等学校・高等専門学校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子を無償配布（5月）

インターネット関連教育支援活動の一環として、2021年5月17日から6月30日の期間中、教材の配布を希望する中学校・高等学校・高等専門学校から専用のWebサイト（<https://マンガで学ぶ.jp>）などで申し込みを受け付け、無償で配布を行いました。この取り組みは、学校におけるインターネット関連教育の重要性の高まりや関連教材の不足の声をを受けて2010年から実施しているもので、これまでの活動で累計31万冊以上を配布しています。

配布した教材は、インターネットの仕組みについてストーリー仕立てで学ぶことができるマンガ小冊子『ボン太のネットの大冒険』です。本冊子では、Webサイトへたどり着く仕組みやインターネットの住所である「ドメイン名」、また、安全に情報をやりとりできる通信手段であるHTTPSについて、イラストを用いて分かりやすく解説しています。



ボン太のネットの大冒険

● <https://jprs.co.jp/press/2021/210517.html>

\*4 JAPIAS … 特定非営利活動法人学校インターネット教育推進協会  
<http://japias.jp/>

\*5 全国中学高校Webコンテスト  
… <http://webcon.japias.jp/>

## SECCON 2021への協賛（5月～）

情報セキュリティ人材の発掘・育成、技術の実践の場の提供を目的として2021年5月から12月にかけて開催されたイベント「SECCON 2021<sup>\*6</sup>」を、スポンサーとして支援しました。JPRSは、その開催趣旨に賛同し、2014年よりSECCONに協賛しています。

- <https://jprs.co.jp/topics/2021/211206.html>

## 朝日新聞社のキャリア教育支援事業「おしごとほくぶつかん」への協賛（6月）

JPRSは、朝日新聞社が進めるキャリア教育支援事業「おしごとほくぶつかん<sup>\*7</sup>」に、次代を担う子どもたちへのキャリア教育の重要性やインターネットの基盤について早期から知ってもらうことが役に立つという考えの下、協賛し、ドメイン名について学べるコンテンツを提供しました。「おしごとほくぶつかん」では、児童・生徒に向けて企業や団体の仕事を分かりやすく解説し、授業で使えるように学習指導要領に対応させた『おしごと年鑑』の学校への無償配布を行っています。2021年度版の年鑑は、全国約2万の小学校と約1万の中学校などに計7万冊が寄贈されました。年鑑の内容はWeb版「おしごとほくぶつかん」でも公開されています。



おしごと年鑑2021

- <https://jprs.co.jp/topics/2021/210621.html>

## Internet Week ショーケース オンライン 2021への協賛（7月）

Internet Week ショーケースは、JPNICが毎年11月頃に東京で開催しているInternet Weekから、選りすぐりのプログラムを無料でお届けするイベントです。

JPRSは、Internet Week ショーケース オンライン 2021をスポンサーとして支援すると共に、2020年11月に開催されたInternet Week 2020で、JPRSが実施したランチタイムウェビナー「マネージドサービス時代のDNSの運用管理について考える～DNSテイクオーバーを題材に～」を最新情報に更新の上、講演を実施しました。

- <https://jprs.co.jp/topics/2021/210706.html>

<sup>\*6</sup> SECCON 2021 …… <https://www.seccon.jp/2021/>

<sup>\*7</sup> おしごとほくぶつかん …… <https://www.oshihaku.jp/>

## JPRS及びHOTnet、QTnetがJP DNSサーバーのローカルノードを運用開始（7月）

JPRSは2021年7月12日、HOTnet\*8及びQTnet\*9と、JP DNSにおいて初となるJP DNSサーバーのローカルノードの運用を開始しました。

インターネットのサーバーノードには、インターネット全体にサービスを提供するグローバルノードと、接続されたネットワークのみにサービスを提供するローカルノードの2種類があり、それぞれの用途・目的に応じた形で使い分けられています。今回、北海道と九州にローカルノードを設置し、JP DNSサーバーを増強しました。

今回のローカルノードの導入は、JPRSと国内の通信事業者が2019年から2021年にかけて実施した実証実験の成果に基づくものです。ローカルノードを設置することで、それぞれの地域内におけるサービスの安定化、地域外における障害や状況の変化による影響の軽減を図ると共に、アクセスがより多くのサーバーに分散され、JP DNSサーバー全体の安定性・信頼性を向上させることができます。

- <https://jprs.co.jp/press/2021/210714.html>

## インターネットの仕組みについて学べるマンガ小冊子の中国語（繁体字）翻訳版を TWNICと共同制作（9月）

JPRSとTWNIC\*10は、インターネットの仕組みについて学べるマンガ小冊子『ポン太のネットの大冒険 ～楽しくわかるインターネットのしくみ～』の中国語（繁体字）翻訳版PDFを共同制作し、公開しました。

JPRSではそれまで日本語版及び英語版を制作・公開していましたが、本小冊子を高く評価し、インターネット教育支援のために提供したいというTWNICの依頼を受け、TWNICによる翻訳でJPRSが制作したもので、JPRSとTWNIC双方のWebサイトで公開しています。

- <https://jprs.co.jp/topics/2021/210910.html>
- <https://jprs.jp/related-info/study/ponta-zh-Hant.pdf>



ポン太のネットの大冒険  
中国語（繁体字）翻訳版

\*8 HOTnet …… 北海道総合通信網株式会社  
<https://www.hotnet.co.jp/>

\*9 QTnet …… 株式会社QTnet  
<https://www.qtnet.co.jp/>

\*10 TWNIC …… Taiwan Network Information Center  
<https://www.twNIC.tw/>

## 第12回「.jp DNSSECキーセレモニー」を実施（10月）

キーセレモニーとは、一般的には公開鍵暗号方式で用いられる「秘密鍵」と「公開鍵」の鍵ペアを生成する手続きを意味しますが、JPRSでは、jpゾーンのDNSSEC署名に用いるための鍵ペア生成の手続きを特に「.jp DNSSECキーセレモニー」と呼んでいます。

DNSSECの信頼性は、この鍵ペアの生成と管理の手続きが適切な手順で確実に実施されることによって支えられているため、.jp DNSSECキーセレモニーでは、作業が手順通りに実施されていることを第三者に立ち会いの上、確認いただいています。

2021年10月5日に実施された今回も、2020年に続き、新型コロナウイルスの影響から立ち会いの形式をオンライン中継として、立会人2名に実施作業内容を確認いただきました。

- <https://jprs.jp/whatsnew/notice/2021/20211006-keyceremony.html>

## ccTLDを楽しく学べるポスターを全国の教育機関へ無償配布（11月）

JPRSは、インターネットに関する教育支援活動の一環として、ccTLD\*11を一覧にしたポスターを制作し、全国の中学校・高等学校・高等専門学校など教育機関を対象に無償配布活動を実施しました。

これは、生徒たちが日常的に利用しながら、普段あまり意識することのないccTLDについて、ポスターというツールを用いて理解を深めてもらうことを目的に実施したもので、2019年から3年連続での実施となりました。

配布したポスターは、ccTLDが割り当てられた国や地域の名前とエピソードをccTLDと共に掲載し、楽しみながら学べるものとなっており、最新版のポスターでは、各国・地域のエピソードを一部更新したことに加え、国や地域の特徴的な写真を掲載し、より視覚的に楽しむことができるようにしています。また、特設Webサイトでは、ccTLDが世界のどこに割り当てられているかを地球儀上で確認しながら学ぶことができ、新たにアジア州やヨーロッパ州など州ごとのccTLDを紹介する動画コンテンツも掲載しています。



ccTLD一覧ポスター

- <https://jprs.co.jp/press/2021/211115.html>
- <https://sekai-domain.jp/>

\*11 ccTLD … Country Code Top Level Domain (国別トップレベルドメイン)

## Internet Week 2021への協賛（11月）

JPRSは、Internet Week 2021をスポンサーとして支援すると共に、JPRSの藤原和典がプログラム委員会の一員として、DNS関連セッションの企画に貢献しました。

更に、プログラム「DNS DAY」では、JPRSの阿波連良尚、池田和樹、高松百合、藤原和典が、ドメイン名やDNSなどの関連情報について紹介しました。ランチタイムウェビナーにおいては、JPRSの森下泰宏と芳野光が「DNSの『明日のカタチ』を考える～ランチのおともにDNS～」と題し、インターネットにおける基盤サービスの一つとしてその発展を支え続けてきたDNSについて、誕生からこれまでに起こったさまざまな変化や、今後起こるであろう新しい変化の兆しについて紹介しました。



ランチタイムウェビナーの様子

- <https://jprs.co.jp/topics/2021/211028.html>

### 指定事業者向けの各種イベント・セミナー

2021年は、指定事業者向けの各種イベント・セミナーを、オンライン参加と会場参加の二つの参加形態を用意したハイブリッド形式で開催しました。また、開催後に当日の録画や配布資料を指定事業者向けに公開しました。

#### 「指定事業者セミナー ～はじめてのドメイン名登録・管理～」を開催（5月）

新規に指定事業者やJPDドメイン名の業務担当になった方を対象に、JPDドメイン名の基礎知識や登録・管理方法、DNSの基本的な仕組みなどを説明しました。

#### 「JPRSパートナーズミーティング」を開催（10月）

JPDドメイン名などの業務担当者の方の向けに、業界動向や今後のサービス改定など、指定事業者によるドメイン名サービスの企画や日々の業務に役立つ情報を紹介しました。

## 01・3 国際活動

## 1. ICANNへの参加

ICANN\*1は、ドメイン名、IPアドレスといったインターネットの基盤となる資源に関するグローバルな調整を行うために、1998年に米国で設立された民間の非営利法人です。

JPRSは、創立当初からICANNの組織化及び各種ポリシーの検討に積極的に参加し、ICANNを中心とする民間主導のインターネット資源管理調整を支持してきました。また、2002年にICANNとccTLDスポンサ契約を締結して以来、ICANNからccTLD「.jp」の登録管理業務を委任されています。



第71回ICANN会合の様子

JPRSは、ICANN内に設置された各種関連組織への参画及び発表・意見交換などを通じ、ICANN及びレジストリが課題に対応するための方針検討や実装計画の立案に貢献しています。また、JPドメイン名のレジストリ、ルートDNSサーバー運用者として、その活動により得られた経験を、ICANNを通じて世界と共有することにより、インターネット全体の発展に寄与しています。

ICANNでは、世界各国・地域から関係者が集まり、インターネット資源の管理やそのルールについて議論を行うための会合が年3回行われていますが、2021年は新型コロナウイルスの影響で、いずれもオンライン形式での開催となり、第70回ICANN会合が3月に、第71回会合が6月に、第72回会合が10月に開催されました。

ccTLDやgTLD\*2の関係者が数多く集まるICANN会合は、以前からドメイン名管理のポリシーやガバナンスに関する重要な情報交換や議論の場となっていますが、2021年は、タイムゾーンの異なる国・地域からのオンライン参加による負担を踏まえ、それぞれの支持組織(SO: Supporting Organization)や諮問委員会(AC: Advisory Committee)などの間で、お互いの考えに対する理解を深めることを目的とした、異なるSO/AC間での議論の場を残しつつも、各SO/ACで議論が必要な事項に絞ったセッション構成となりました。そのような状況においても、インターネット資源に関連した話題にとどまらず、個々のSO/ACが注目しているテーマに関する意見の共有や議論を行う場として、ICANN会合は引き続き重要な役割を果たしています。特に2021年は、gTLDレジストリがICANNとの契約に基づき実施している取り組み(Registry Voluntary Commitments)の内容や、迷惑メールなどのIPアドレスやホスト名などのブロックリストである「Reputation Block List」の活用についての情報共有、新型コロナウイルスの影響を踏まえた今後のICANN会合の開催方法についての意見交換など、幅広いテーマについて議論が行われました。

以下、ICANN会合の各SO/ACなどにおけるJPRSの活動状況について報告します。

\*1 ICANN … Internet Corporation for Assigned Names and Numbers  
<https://www.icann.org/>

\*2 gTLD … Generic Top Level Domain (分野別トップレベルドメイン)

## (1) ccNSO

ccNSO<sup>\*3</sup>は、ICANNの活動を支える支持組織の一つです。その役割は、ccTLD管理者の連合体としてICANNの他の支持組織と協調しながら、ccTLD全体に影響するグローバルな課題についてのccTLDコミュニティにおける合意を形成し、ICANN理事会に勧告することです。JPRSは、2003年のccNSO設立準備からその活動に参加し、設立当初からのメンバーです。また、設立時から2020年3月まで、JPRSの堀田博文がccNSO評議委員会の委員として活動しました。その他、ccNSOに属する委員会には、JPRSから遠藤淳が、ICANNの「事業・財務計画案(5カ年)」及び「業務計画・予算案(年次)」に対する提言を行うSOPC(ccNSO Strategic and Operational Planning Standing Committee)<sup>\*4</sup>と、ccTLDの運営に関するガイドラインの見直しを実施するccNSO Guideline Review Committee(GRC)が改定案を検討するために設置したサブグループに、高松百合がccNSO関連会合のプログラムを企画するMPC(ccNSO Meetings Programme Standing Committee)<sup>\*5</sup>及びIDN<sup>\*6</sup> ccTLDに関するポリシー案を策定するccPDP4<sup>\*7</sup>に委員として参加しています。

ccNSOは、オンライン開催となったことで多様なタイムゾーンから参加するccTLDレジストリからの会合参加者の負担を考慮し、2020年に引き続き、ICANN会合期間中には、ccTLD全体で関与・議論すべき話題にフォーカスしたセッションに絞って実施することとし、ccTLDレジストリならではの話題や動向を共有するセッションはICANN会合期間外に設定しました。

2021年は会合期間中に、ccNSO選出理事とメンバーとの質疑応答、GRCのサブグループより提案され2004年に制定されたccNSO運営規則の改定案に関する議論、ccTLDの委任が終了する際のプロセスやIDN ccTLDとして申請する際の要件についての議論に加え、「ccNSOがDNS Abuseに関してすべきことは何か」にフォーカスした議論を行うセッションが開催されました。

ccNSOの運営規則の改定は、各ICANN会合での議論に加え、ccNSOメンバーへのウェビナーなどを通じた意見照会を経た後、ccNSO会員による投票に諮られる見込みです。この改定案の検討には、JPRSの遠藤淳がGRCのサブグループ立ち上げ当初から参画しています。

\*3 ccNSO …… Country Code Names Supporting Organisation  
<https://ccnso.icann.org/>

\*4 SOPC …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/sopiwg.htm>

\*5 MPC …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/mpwg.htm>

\*6 IDN …… Internationalized Domain Name(国際化ドメイン名)

\*7 ccPDP4 …… <https://ccnso.icann.org/en/workinggroups/idn-ccTLD-strings.htm>

## (2) Label Generation Rules for the Root Zone

Label Generation Rules for the Root Zoneは、DNSルートゾーン用のラベル生成ルール(LGR:Label Generation Rules)です。言語ごとのコミュニティが中心となり、非ASCII文字を含むTLDラベルをルートゾーンに追加するためのルールの作成を目的として活動しています。

DNSルートゾーン用LGRの作成は、以下の2種のパネルにより活動を進めています。

### 1. 生成パネル(GP:Generation Panel)

各言語のコミュニティを代表する有識者・言語やドメイン名の専門家により構成される、その言語に関するラベル生成ルールを作成するためのパネルです。生成パネルはルートゾーンに追加する言語ごとに組織されます。

### 2. 統合パネル(IP:Integration Panel)

文字コードや国際化ドメイン名の専門家により構成される、各言語の生成パネルが作成したルールを一つに統合するためのパネルです。

2014年には統合パネルが、2015年には言語ごとの生成パネルが作られ、各言語で活動が進められてきています。

漢字文化圏の言語コミュニティには中国語、韓国語、日本語の各コミュニティが含まれるため、これら各言語の生成パネル間で整合性が取れたラベル生成ルールを策定する必要があります。この点も考慮しつつ、日本語コミュニティでのラベル生成ルールの検討が行われています。検討は、日本語コミュニティを代表するIDNに関する有識者、言語専門家、レジストリ専門家らで構成された日本語生成パネル(JGP)により行われ、その事務局をJPNICとJPRSが担っています。また、JPRSから堀田博文が議長として、米谷嘉朗及び高松百合がメンバーとして、日本語JPDメイン名のサービス設計・提供及び運用の経験で得た知見を活かして参画しています。

本検討では2019年までに中国語生成パネル及び韓国語生成パネルとの調整、2021年9月までに統合パネルとの個別調整を終了しました。日本語LGRは、2021年9月に最終提案がJGPからICANNに提出され、同年11月までICANNによるパブリックコメント(意見募集)が行われました。いくつかのコメントはありましたが、JGPの最終提案に影響を及ぼすものはないと判断され、同年12月に提案が確定しました。

なお、2020年5月に確定した中国語LGRは2020年11月に公開されたDNSルートゾーン用LGR(第4版)に既に統合されており、2021年5月に確定した韓国語LGRは、日本語LGRと共に次のDNSルートゾーン用LGR(第5版)に統合される予定です。

### (3) RSSAC

RSSAC\*8は、ICANNの諮問委員会の一つで、ルートDNSサーバー（以下、ルートサーバー）の運用、管理、セキュリティ、及び完全性に関する助言をICANNコミュニティ及び理事会に対して行っています。JPRSは、WIDEプロジェクト\*9と共に、Mルートサーバーの運用を担う組織としてRSSACの活動に参加しています。

2021年のRSSACでは、各ICANN会合の場や定常的な電話会議にて議論及び検討が行われ、ルートサーバー運用組織の行動の基本原則（RSSAC055\*10）、悪意ある行動の具体例（RSSAC056\*11）、ローカル地点から見たルートサーバーのサービス状況の計測方法（RSSAC057\*12）に関する文書を発行し、新たなガバナンスモデルに関する検討を進めて来ました。

これらの議論に、JPRSの堀田博文がMルートサーバーの運用に携わる両組織を代表し、RSSACメンバーとして活動しています。また、ICANN理事会やコミュニティに提案する文書の内容検討とドラフトを行うRSSAC Caucusには、JPRSの阿波連良尚、佐藤新太、藤原和典、堀田博文がメンバーとして参加しており、RSSAC056、RSSAC057の作成に携わりました。

---

\*8 RSSAC …… Root Server System Advisory Committee  
<https://www.icann.org/groups/rssac>

\*9 WIDEプロジェクト …… <https://www.wide.ad.jp/>

\*10 RSSAC055 …… <https://www.icann.org/en/system/files/files/rssac-055-07jul21-en.pdf>

\*11 RSSAC056 …… <https://www.icann.org/en/system/files/files/rssac-056-07jul21-en.pdf>

\*12 RSSAC057 …… <https://www.icann.org/en/system/files/files/rssac-057-09sep21-en.pdf>

#### (4) ルートサーバーの新たなガバナンスモデル構築に関する議論への参画

ルートサーバーシステムはAからMまでの13系列があり、世界中の1300を超えるインスタンスで構成されています。それらは、12組織のルートサーバーオペレーター間の連携の下、ボランタリーベースで安定運用されています。

インターネットの重要性が増す中、ルートサーバーシステムには更なる安定運用と、その保証が求められるようになっていきます。そうした状況から、ルートサーバーオペレーター自身を中心となり、ICANNの諮問委員会の一つであるRSSACにて、将来にわたってインターネットの根幹を支えられる、ルートサーバーシステムのより強固なガバナンスモデルの検討を自主的に行いました。

検討の結果は、2018年6月にRSSAC037\*13という文書としてICANN理事会に提案されました。ICANNではRSSAC037をベースにした検討方針が合意され、その方針に基づきガバナンス体制の具体化を担う作業部会として、ICANN Root Server System Governance Working Group (GWG)が2020年1月に設立されました。

GWGは、ccNSO、ICANN Registry Stakeholder Group、IAB\*14／IETF\*15から各2名、ルートサーバーオペレーターから3名、ICANN Security and Stability Advisory Committee (SSAC)から1名の計10名のメンバーと、IANA、ICANN理事会、ルートゾーンメンテナから各1名の計3名のリエゾンで構成されており、JPRSの堀田博文はルートサーバーオペレーターを代表する3名の一員としてGWGでの検討に参加している他、GWGのメンバーとして活動状況をAPAC Spaceというアジア太平洋地域を中心とした集まりに共有しました。

これまでにGWGによって中間的なレポートが整理され、今後全ルートサーバーオペレーターも参加して検討を具体化していく予定です。

\*13 RSSAC037 …… <https://www.icann.org/en/system/files/files/rssac-037-15jun18-en.pdf>

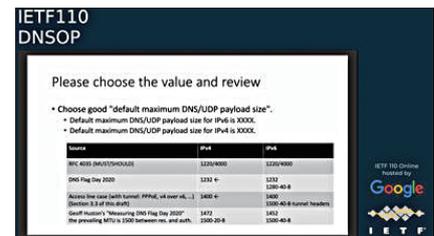
\*14 IAB …… Internet Architecture Board  
<https://www.iab.org/>

\*15 IETF …… Internet Engineering Task Force  
<https://www.ietf.org/>

## 2. IETFへの参加

IETFは、インターネット技術の標準化を推進する団体で、1986年にIABによって設置されました。IETFでは、さまざまな技術の標準化に取り組むWGが活動しており、メーリングリストにおける議論や作業の他、世界各国・地域から技術者が集まるIETF会合が年3回開催されています。

2021年のIETF会合は、新型コロナウイルスの影響で、いずれもオンライン形式での開催となり、第110回IETF会合が3月に、第111回会合が7月に、第112回会合が11月に開催されました。



第110回IETF会合の様子

JPRSは、DNS運用に関連する課題の解決提案、レジストリ技術の標準化提案など、IETFにおけるさまざまな標準化活動に参加しています。以下、JPRSの活動状況について報告します。

### (1) dnsop WG

dnsop WG<sup>\*1</sup>は、DNS Operationsに由来しており、DNSサーバーや登録情報の管理など、DNSの運用全般におけるガイドラインの開発を目的として組織されています。

JPRSはJP DNSの運用経験を基にdnsop WGの活動に積極的に参加しており、DNSプロトコルの不明瞭な点や、実装や設定の間違いが及ぼす問題点の提起、DNSSECの運用方式に関する議論などに参加してきました。また、これまでにJPRSの技術者が共著者となったRFC 4074、RFC 7719、RFC 8198、RFC 8499が発行されています。

2021年は、JPRSの藤原和典がPaul Vixie氏と共著で提案している、DNSでIPフラグメンテーションを避ける提案である「draft-ietf-dnsop-avoid-fragmentation」について議論を進め、2月、6月、12月に改訂しました。

また、ICANNのPaul Hoffman氏とJPRSの藤原和典の共著で進めているRFC 8499の改訂である「draft-ietf-dnsop-rfc8499bis」の議論を進め、2021年6月と9月に改訂しました。

更に、JPRSの藤原和典が新たなアイデアとして、Open HTTP Proxyを用いてDNS over HTTPS (DoH) のプライバシーを向上する提案である「draft-fujiwara-dprive-doh-via-http-proxy-00」を2021年7月に投稿しました。

\*1 dnsop WG ... Domain Name System Operations Working Group  
<https://datatracker.ietf.org/wg/dnsop/>

### 3. レジストリの連合体などへの参加

#### (1) APTLD

APTLD<sup>\*1</sup>は、アジア太平洋(AP: Asia Pacific)地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSは、2002年からAPTLDに正会員として参加しており、JPDメイン名のレジストリとして、AP地域のccTLDコミュニティにおける経験やノウハウの蓄積、各国・地域のccTLDレジストリ運営能力やサービスの底上げに貢献すべく、APTLDの活動改善提案、会合での発表などを通じて情報提供・意見交換を行っています。

年に2回開催されるAPTLDの会合では、AP地域に関連した団体・組織からの活動紹介や、ccTLDレジストリが提供するサービスの紹介、ドメイン名の安全性を高める取り組みなど、それぞれが実施・検討している内容についての情報共有があり、活発な議論が行われました。

2021年2月の会合では、JPRSの米谷嘉朗がDoH/DoT(DNS over TLS)及びDNSに関するセッションにて、パネルディスカッションの導入としてDoH/DoTのユースケースに関する自身の考えを紹介しました。また、2月の会合の際に併催された年次総会では、JPRSは正会員として、APTLDに対し、理事会の活動の報告方法のあり方や過去の会合資料の共有方法に関する提案を行うなど、APTLDの組織運営にも積極的に関与しています。

#### (2) CENTR

CENTR<sup>\*2</sup>は、ヨーロッパ地域のccTLDレジストリを中心に組織されている連合体です。JPRSはCENTRの準会員として、他会員レジストリとの情報交換や議論に参加しています。また、CENTRでは、会員間での調査や情報共有が実施され、JPRSはその活動に対し積極的に協力・参加しており、JPRSのサービスについて検討する際に、CENTRで得られた情報も参考にしています。

2021年には、JPRSの内川純花が、2月と10月にオンラインで開催されたMarketing WorkshopでJPDメイン名レジストリとしてのマーケティング活動など直近の取り組みについて情報共有を行いました。また、内川は5月にオンラインで開催されたCENTR webinar on IDNsで、日本語JPDメイン名に関するJPRSのこれまでのマーケティング活動について紹介した他、6月にオンラインで開催されたCENTR 2021 Members' Daysでは、JPRSと指定事業者との関係構築のための取り組みについて紹介しました。

\*1 APTLD … Asia Pacific Top Level Domain Association  
<https://www.aptd.org/>

\*2 CENTR … Council of European National Top Level Domain Registries  
<https://www.centr.org/>

## 4. その他の国際活動

### (1) インターネットガバナンスフォーラム (IGF) への参加

IGF<sup>\*1</sup>は国際連合(国連)が管轄する国際会議で、2006年以降、年1回開催されています。2021年は、12月6日から10日に、ポーランドのカトヴィツェでの現地開催に加えオンラインでの参加も可能としたハイブリッド開催となり、JPRSの堀田博文と高松百合が参加しました。

今回のフォーラムでは、「Internet United」という包括的なテーマの下、「Economic and Social Inclusion and Human Rights」、「Universal Access and Meaningful Connectivity」、「Emerging Regulation: Market Structure, Content, Data and Consumer Rights and Protection」などの六つのテーマに基づき300を超えるセッションが設けられました。開会の際の国連事務総長によるビデオメッセージでは、新型コロナウイルスによる影響をきっかけに急激に増した、経済や生活におけるインターネットの重要性と、それに伴い増加した問題や課題の解決には強い協力が必要となると述べられた他、2030年を目標にインターネットに誰もがつながるようにするということが改めて述べられました。JPRSは、議論から得た情報を活かし、今後の日本国内での関連議論の喚起に関与していきます。

### (2) アジア太平洋地域インターネットガバナンスフォーラム (APrIGF) への参加

APrIGF<sup>\*2</sup>は、AP地域の参加者を中心に、2010年より年1回開催されており、インターネットガバナンスに関するAP地域特有の課題だけでなく、世界的な課題についても取り扱い議論を行っています。その議論内容の方針を検討するグループ(MSG:Multi-Stakeholder Steering Group)にJPRSの堀田博文が参加しています。

2021年9月には、ネパールのカトマンズからの現地及びオンラインで参加可能なハイブリッド形式で開催され、JPRSの高松百合が参加しました。今回も新型コロナウイルスの影響が継続する中で得られた気付きや課題に注目したセッションが複数あり、インターネットによって恩恵を得られる反面、著作権侵害やヘイトスピーチといった負の側面に関する情報共有や、対応についての議論なども見られました。

\*1 IGF …… Internet Governance Forum  
<https://www.intgovforum.org/>

\*2 APrIGF …… Asia Pacific Regional Internet Governance Forum  
<https://www.rigf.asia/>

### (3) AP\*Retreatへの参加

---

AP\*(APstar<sup>\*3</sup>)Retreat会合は原則として年に2回開催され、AP地域のインターネット関連団体や、各国・地域でインターネット上の重要な役割を担う組織から参加者が集まります。会合では、各組織の活動状況の報告や問題意識の共有に加え、インターネットに関する課題に対して、AP地域のコミュニティ全体としてどう取り組むべきかの議論が行われています。

2021年は2月及び9月にオンラインで開催され、JPRSからはいずれの回にも堀田博文と遠藤淳が参加しました。2月会合では、遠藤がJPRSの活動紹介、堀田がM-RootDNSサーバーオペレーターとしてM-RootのAP地域を中心とした拠点展開活動について紹介を行った他、9月の会合では堀田が議長を務めました。

### (4) ルートサーバー運用への参画

---

JPRSは、DNS運用の信頼性・安定性の確保という観点から、ルートサーバーの一つであるMルートサーバーの運用を、WIDEプロジェクトと共同で行っています。

ルートサーバーを運用している世界の12の組織が、毎年3回開催されるIETF会合の時期に合わせ会合を開いており、JPRSはMルートサーバーの運用を担う一組織として出席しています。この会合では、サーバー運用の安定性や最新技術に関する話題を中心に情報交換が行われています。

Mルートサーバーは2020年からAPNICの協力も得て、AP地域を中心とした拠点展開を進めており、2021年はベトナムのハノイでの運用を開始しました。

JPRSは、JPドメイン名のレジストリとしてのこれまでの経験を活かして、AP地域及びグローバルなインターネットコミュニティに貢献すると共に、ルートサーバーの運用で得られた知見をJPドメイン名サービスにも役立てています。

---

\*3 APstar … The Community of Asia Pacific Internet Organizations  
<https://www.apstar.org/>

## (5) DNS-OARCへの参加

DNS-OARC<sup>\*4</sup>は、インターネットで広く利用されているDNSの運用、分析、調査研究に関する各種活動を通じ、DNSをより安全で高品質なものにすることを目的として、2004年に設立された国際組織です。DNS-OARCでは年に一度、50時間、ルートサーバーを含むDNSサーバーのパケットを収集して評価するDITL<sup>\*5</sup>という活動を行っています。

2021年は2月、5月、9月、11月の4回ワークショップを開催しましたが、新型コロナウイルスの影響を受け、いずれもオンライン形式のみの開催となりました。

2021年5月に開催されたOARC 35では、JPRSの阿波連良尚が「Evaluation of anti-DDoS features in full-service resolvers」と題して、フルリゾルバーに実装されているDDoS対策機能の評価結果を紹介しました。また、JPRSの藤原和典が「Keep my privacy: DNS over HTTPS over CGN or public NAT64」と題して、CGNやNAT64、HTTP Proxyを用いてDoHのプライバシーを守る方法を紹介しました。

## (6) APRICOT

APRICOT<sup>\*6</sup>は、AP地域におけるインターネットインフラの発展のため、必要な知識や技術の向上を目指して開催される非営利のフォーラムです。

2021年3月にオンライン形式で開催されたカンファレンスでは、JPRSの松浦孝康が、研究用TLDである「.jprs」を用いて国内の通信事業者と共同で行ったTLD DNSサーバーのローカルノード配置実証実験の結果について、実証実験の参加組織の一つであるOPTAGE<sup>\*7</sup>の矢野渚氏と共同で発表しました。

## (7) W3Cへの参加

W3C<sup>\*8</sup>は、World Wide Webで利用される一連の技術の標準化を進めることを目的として1994年に設立された非営利団体です。JPRSはW3Cに参加して、Webセキュリティや識別子の国際化に関する活動を行っています。

## (8) 学会活動

JPRSでは、DNSに関する研究など継続的に学会活動を行っており、JPRSの三田村健史が人工知能学会ビジネス・インフォマティクス研究会の専門委員を務めています。また、藤原和典が電子情報通信学会インターネットアーキテクチャ研究会の専門委員を2021年3月まで務めました。

\*4 DNS-OARC … The DNS Operations, Analysis, and Research Center  
<https://www.dns-oarc.net/>

\*5 DITL … Day In The Life of the Internet  
<https://www.dns-oarc.net/oarc/data/ditl>

\*6 APRICOT … Asia Pacific Regional Internet Conference on Operational Technologies  
<https://www.apricot.net/>

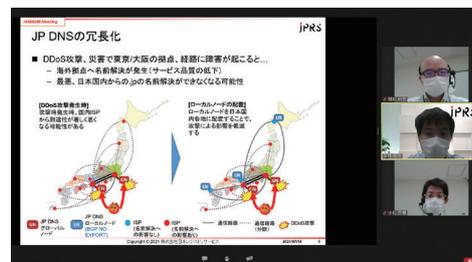
\*7 OPTAGE … 株式会社オプテージ  
<https://optage.co.jp/>

\*8 W3C … World Wide Web Consortium  
<https://www.w3.org/>

## 01・4 国内活動

### (1) JANOGへの参加

JANOG<sup>\*1</sup>は、ネットワーク運用者間の議論や情報交換を通じたネットワークの円滑な運用を目指し、インターネット利用者、技術者に貢献することを目的として設立された団体です。JANOGではメーリングリストでの議論に加え、参加者が一堂に会する「JANOGミーティング」を年2回開催しています。また、必要に応じ、定例のJANOGミーティングの間にInterimミーティングなどを開催しています。



JANOG48ミーティングの様子

2021年のJANOGミーティングは、いずれも現地会場及びオンラインでのハイブリッド開催となり、1月には福岡県福岡市でJANOG47ミーティングが開催されました。7月に岐阜県大垣市で開催されたJANOG48ミーティングでは、JPRSの平林有理がHOTnetの小松吉基氏、植松利亮氏と共同で「日本国内の各地域におけるサービス冗長化～ローカルノード設置を見据えて～」と題した発表を行い、研究用TLDである「.jprs」を使って、国内通信事業者であるHOTnet、OPTAGE、QTnetの3社と合同で行った実証実験の結果を報告しました。この実証実験は、TLDの権威DNSサーバーを標的としたDDoS攻撃によって、当該サーバーへの到達性が失われた状況を想定し、大規模災害による物理的な分断において有効であったローカルノードの配置が、サイバー攻撃による論理的な分断においても名前解決サービスの継続に有効であるかを検証したものです。また、本検証の成果を実環境に提供すべく、2021年7月12日よりJP DNSローカルノードを北海道・九州に設置し、運用を開始しました。

また、JPRSはメーリングリストやJANOGミーティングでの議論に参加すると共に、スポンサーとしてもJANOGミーティングの開催を継続して支援しており、JANOGミーティングでの展示ブースでは、ドメイン名やDNS、サーバー証明書に関する技術情報について資料を配布するなどの情報提供を行っています。

\*1 JANOG ... JAPAN Network Operators' Group  
<https://www.janog.gr.jp/>

## (2) DNSOPS.JPへの参加

日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP)<sup>\*2</sup>は、DNSの運用を通じてインターネットの安定運用に寄与することを目的に、JPRSの森下泰宏も発起人の一人となって2006年に設立されました。DNSOPS.JPでは、DNSの運用者間における情報の交換や共有を行うと共に、議論の場の提供を行っています。

DNSOPS.JPでは技術発表・議論の場としてBoF(Birds of a Feather)を毎年開催している他、毎年夏季にはDNSに関する取り組みの紹介やライトニングトークからなる「DNS Summer Day」を、2012年から開催しています。

2021年6月にオンラインで開催された「DNS Summer Day 2021」では、JPRSの阿波連良尚が、HOTnetの小松吉基氏、植松利亮氏と共同で「フルリゾルバーに実装されているDDoS対策機能の評価」と題した発表を行いました。本発表は、DDoS攻撃の発生を想定し、国内通信事業者と協力してフルリゾルバーにおけるDDoS攻撃対策の新技术を評価し、DNSサーバーソフトウェアベンダーにフィードバックした内容を紹介しました。本検証は、研究用TLDである「.jprs」を使い、国内通信事業者であるエネコム<sup>\*3</sup>、OTNet<sup>\*4</sup>、OPTAGE、QTnet、CNCI<sup>\*5</sup>、ソフトバンク<sup>\*6</sup>、HOTnet、HTNet<sup>\*7</sup>、FreeBit<sup>\*8</sup>の9社と合同で実証実験を行っています<sup>\*9</sup>。

また、JPRSの阿波連良尚はQTnetの末松慶文氏と共同で、「BIND 9.11から9.16への移行のポイント」と題して、サポートの終了するBIND 9.11から次の長期サポート版であるBIND 9.16への移行の際に注意すべき点を解説しました。

加えて、JPRSの藤原和典が「Keep my privacy: DNS over HTTPS over CGN or public NAT64」と題して、CGNやNAT64、HTTP Proxyを用いてDoHのプライバシーを守る方法を紹介し、JPRSの米谷嘉朗が長崎県立大学の岡田雅之氏、古賀太雅氏と「権威DNSサービスの調査結果共有」と題した発表を行い、各社のDNSサービスに関して、その機密性や可用性について調査した結果を報告しました。

その他、JPRSの森下泰宏が「JPRSの技術情報発信(2020年7月~2021年6月)」と題して、JPRSが過去1年間に発信したDNSに関する脆弱性情報などの技術情報を紹介しました。

また、2021年11月に開催されたBoFでは、JPRSの松浦孝康が開会宣言と閉会宣言を行いました。

<sup>\*2</sup> 日本DNSオペレーターズグループ(DNSOPS.JP)

… <https://dnsops.jp/>

<sup>\*3</sup> エネコム …… 株式会社エネルギー・コミュニケーションズ

<https://www.enecom.co.jp/>

<sup>\*4</sup> OTNet …… 沖縄通信ネットワーク株式会社

<https://www.otnet.co.jp/>

<sup>\*5</sup> CNCI …… 株式会社コミュニティネットワークセンター

<https://www.cncl.co.jp/>

<sup>\*6</sup> ソフトバンク …… ソフトバンク株式会社

<https://www.softbank.jp/>

<sup>\*7</sup> HTNet …… 北陸通信ネットワーク株式会社

<https://www.htnet.co.jp/>

<sup>\*8</sup> FreeBit …… フリービット株式会社

<https://freebit.com/>

<sup>\*9</sup> .jprs TLD Labs:DDoS攻撃対策実証実験

… <https://tldlabs.jprs/acts/s002/>

### (3) ICANN報告会への参加

---

ICANN報告会は、2001年から2017年4月までJPNIC及びIAJapanの共催、2017年4月以降はJPNICの主催で開催されており、JPRSは日本のコミュニティ向けにccNSOの動向などを報告しています。

同報告会は、2021年には5月、8月、12月に開催され、JPRSからはccNSOの動向や検討課題の他、ルートサーバーオペレーターとしてDNSルートサーバーシステムの将来的なガバナンスモデルの検討に関連した動きについて報告しました。

また、日本語生成パネル(JGP)メンバーとして、日本語コミュニティでのラベル生成ルール(LGR)の検討状況及びラベル生成ルール案について、紹介・意見募集を行いました。

### (4) ISOC-JPへの参加

---

ISOC-JP<sup>\*10</sup>は1994年8月に発足し、IETF報告会の主催など、ISOC (Internet Society)<sup>\*11</sup>の日本支部として、日本国内におけるインターネット普及活動を実施しています。ISOC-JPの活動においては、JPRSの米谷嘉朗が2017年からISOC-JPのインターネット標準化推進委員会(ISPC: Internet Standardization Promotion Committee)に参画し、2019年より副チェアを務めています。

### (5) ICT-ISACへの参加

---

ICT-ISAC<sup>\*12</sup>は、情報通信技術 (ICT) に関わるセキュリティの対策・対応レベルの向上に資する活動を行うために、ICTに関わる幅広い企業・団体と協力連携し、安定した情報流通、情報伝達を維持することで、安全なICT社会の形成に寄与することを目的として、2016年に設立されました。JPRSは2017年よりICT-ISACの会員となり、活動に参画しています。

ICT-ISACでは、会員が参加するさまざまなWGが設けられ、活動を行っています。JPRSは主にサイバー攻撃対応演習(CAE-WG)、DoS攻撃即応WG(DoS-WG)、DNS運用者連絡会(DNS-SiG)、SoNAR-WG、IoTセキュリティWGに参画し、ICTに関わるセキュリティの向上に関する活動を行っています。

---

\*10 ISOC-JP …… ISOC日本支部  
<https://www.isoc.jp/>

\*11 ISOC …… Internet Society  
<https://www.internetsociety.org/>

\*12 ICT-ISAC …… 一般社団法人ICT-ISAC  
<https://www.ict-isac.jp/>

## (6) インターネットガバナンスに関連した取り組みへの参加

---

日本国内におけるインターネットガバナンスに関連する議論を促進させるべく、これまでもJapan IGFやインターネットガバナンス会議といった取り組みが行われてきました。

更に、IGF 2023の日本開催に向けて国内活動活発化の材料とするため、これまでのインターネットガバナンスに関連した日本国内での取り組みを有志で振り返り、「日本にインターネットガバナンス関連活動の経験と課題」としてまとめました。この文書作成の提案及び取りまとめにJPRSの堀田博文が貢献しました。

また、振り返りをきっかけに、有志により「IGF 2023に向けた国内IGF活動活発化チーム」が立ち上げられ、IGF 2023に向けた体制作りの検討や、インターネットガバナンスに関連する話題や議論の啓発活動としてのイベントが企画・開催されました。この議論にはJPRSの堀田博文と高松百合が参加し、2021年10月7日から8日にかけて開催されたIGF 2021国内事前会合では、高松が全体司会を務めました。

その他、今後のインターネットの発展にとって重要なステークホルダーの一つである若者向けに、DotAsia<sup>\*13</sup>が主催した、インターネットガバナンス関連議論の啓発イベントの企画検討に、JPRSの堀田博文と高松百合が参画しました。日本の若者向けである今回のイベント開催は、DotAsiaにとっても初の試みであり、パネルディスカッションやグループディスカッションでは漫画海賊版やデータ主権といった、特に日本で話題になったテーマを取り上げました。

---

\*13 DotAsia …… DotAsia Organisation  
<https://www.dot.asia/>

## (7) フィッシング対策協議会への参加

フィッシング対策協議会<sup>\*14</sup>は、フィッシングに関する情報収集・提供、注意喚起などの活動を中心に、対策を促す活動を行っています。JPRSの遠藤淳が2020年から運営委員として、協議会全体の運営に貢献しています。

フィッシング対策協議会では、サービス事業者と一般消費者に対して「フィッシング対策ガイドライン」を提供しています。このガイドラインについて、毎年最新の脅威の状況を踏まえた改訂を検討する作業部会（技術・制度検討WG）が設置されており、2021年度版<sup>\*15</sup>においては、JPRSの遠藤淳、佐々木俊博がメンバーの一員として参画し、ドメイン名の不正利用に対する注意喚起及び啓発活動に関与しました。2022年度版の検討にも遠藤と佐々木が参画しています。

その他、フィッシング詐欺に関する情報共有や組織間連携についての検討を主な目的とした作業部会（被害状況共有WG）には、JPRSの白岩一光と米谷嘉朗が参加し、サーバー証明書に関する知識の普及啓発を主な目的とした作業部会（証明書普及促進WG）には、JPRSの白岩と米谷、町田隼人が参加しました。

また、2021年2月に開催された第1回フィッシング対策勉強会では、JPRSの森下泰宏が登壇し、「サブドメインテイクオーバーの概要とその防止策」について講演を行いました。

## (8) テレコムサービス協会の活動への参加

テレコムサービス協会<sup>\*16</sup>は、電気通信事業者及び情報通信関連事業の競争市場における健全な発展を図り、その事業全体の発展に寄与すると共に、国民利益の増進と公共の福祉に資することを目的として設立された団体です。

テレコムサービス協会では、ネットワークサービスにおける倫理、その他諸問題への対応などを役割としてサービス倫理委員会が設置されており、ネットワークサービスに関連する法制度や事業者における各種課題への対応状況の検討や情報共有を通じて、適正な利用環境の整備を推進すべく活動しています。この委員会のメンバーとして、2021年はJPRSの宇井隆晴が、プロバイダ責任制限法及び発信者情報開示などに関する各種議論に参加しました。

## (9) 日本経済団体連合会の活動への参加

日本経済団体連合会（経団連）<sup>\*17</sup>には、デジタルエコノミー推進委員会が設置されており、個人データの活用促進に関する検討、データの自由な越境流通に向けた対応などについて議論し、政府への提言をまとめるなどの活動を行っています。2021年は、この委員会の企画部会での各種議論に、JPRSから堀田博文、宇井隆晴が参加しました。

\*14 フィッシング対策協議会 … <https://www.antiphishing.jp/>

\*15 フィッシング対策ガイドライン（2021年6月発行）

… [https://www.antiphishing.jp/report/guideline/antiphishing\\_guideline2021.html](https://www.antiphishing.jp/report/guideline/antiphishing_guideline2021.html)

\*16 テレコムサービス協会 …… 一般社団法人テレコムサービス協会  
<https://www.telesa.or.jp/>

\*17 日本経済団体連合会 …… 一般社団法人日本経済団体連合会  
<https://www.keidanren.or.jp/>

## 01・5 今期の取り組みの総括と今後の課題

JPRSは、JPドメイン名の登録管理サービスとJP DNSの運用を支える信頼性・安定性・利便性・経済性の四つの柱のバランスを適切に保ちながら、それらをより高度なものとするために努めています。

2021年は、JPドメイン名サービス及びJP DNSの安定性・信頼性向上への取り組みとして、2019年5月から2021年11月まで、国内の通信事業者と研究用TLDである「.jprs」を用いて順次実施してきた実証実験の成果を実環境に提供すべく、JP DNSとして初めてとなるローカルノードを北海道と九州に設置し、運用を開始しました。

JPドメイン名のレジストリの知見を活かした取り組みとしては、新型コロナウイルスの影響により、その多くがビデオ会議サービスを利用したオンライン形式での開催となった国内外のイベントや会合において、ドメイン名やDNSに関連する情報発信、業界動向の理解促進のための活動を実施しました。

また、2021年は大手SNSなど複数のサービスにおける、DNSの運用ミスの原因とする大規模な障害の発生や、DNSソフトウェアにおける脆弱性の発覚など、インターネットの安定運用にとって課題となる出来事が数多く発生しました。これらの問題に対して、JPRSは注意喚起や啓発などの情報発信活動を行ってきました。

インターネット教育支援活動の一環として、インターネットの仕組みについて学べる小冊子を全国の教育機関へ無償配布する活動は、12年連続で行い、その配布数は累計で31万冊を超えています。また、ccTLDについて楽しみながら学ぶことのできるポスターを制作し、全国の教育機関へ無償配布を行う活動も2019年から3年連続で実施しました。その他、次代を担う子どもたちの役に立つと考え、中学・高校生によるWeb作品制作コンテストでのドメイン名の無償提供などを引き続き実施しました。

今後の課題として、社会的なデジタルトランスフォーメーションに向けた動きが加速する中で、インターネットをより安心して利用できる環境を整えるため、セキュリティの向上に引き続き取り組み、設備・体制の更なる増強を進めていきます。そして、関係組織や指定事業者などと連携・協力しながら、DNS関連技術情報の発信や注意喚起、DNS全体における脆弱性への対処を継続していきます。

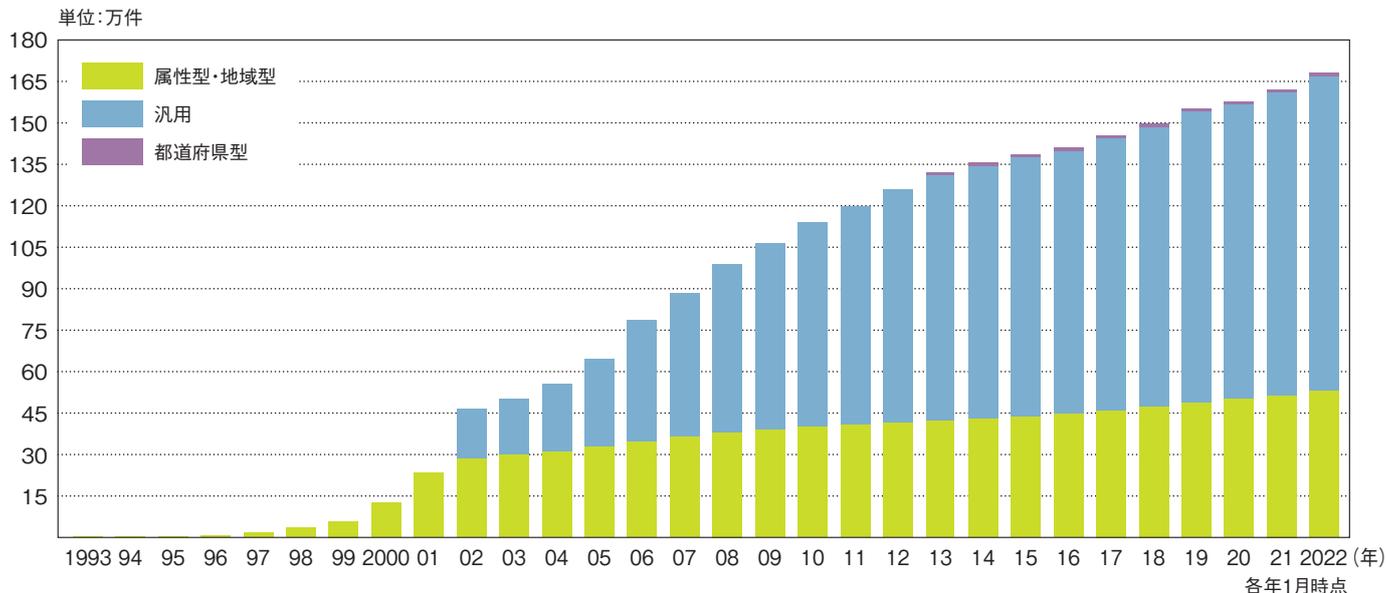
また、新型コロナウイルスの影響を背景としたインターネットの利用拡大、企業や社会の活動の変化により、通信インフラの安定性に対する社会的要求がますます高まっているという認識の下、罹災時におけるサービス持続可能性を高めるため、システム基盤強化やさまざまな状況を想定した訓練の実施によるサービス復旧対応の迅速化及び信頼性向上を進めていきます。

JPRSは、今後もJPドメイン名のレジストリとして、よりよいサービスを安定して提供できるよう取り組みを続けていきます。



## 02・1 JPDメイン名登録数の推移

2022年1月1日時点で、JPDメイン名全体の登録数は1,680,673件となり、1年間で60,470件の増加となりました。



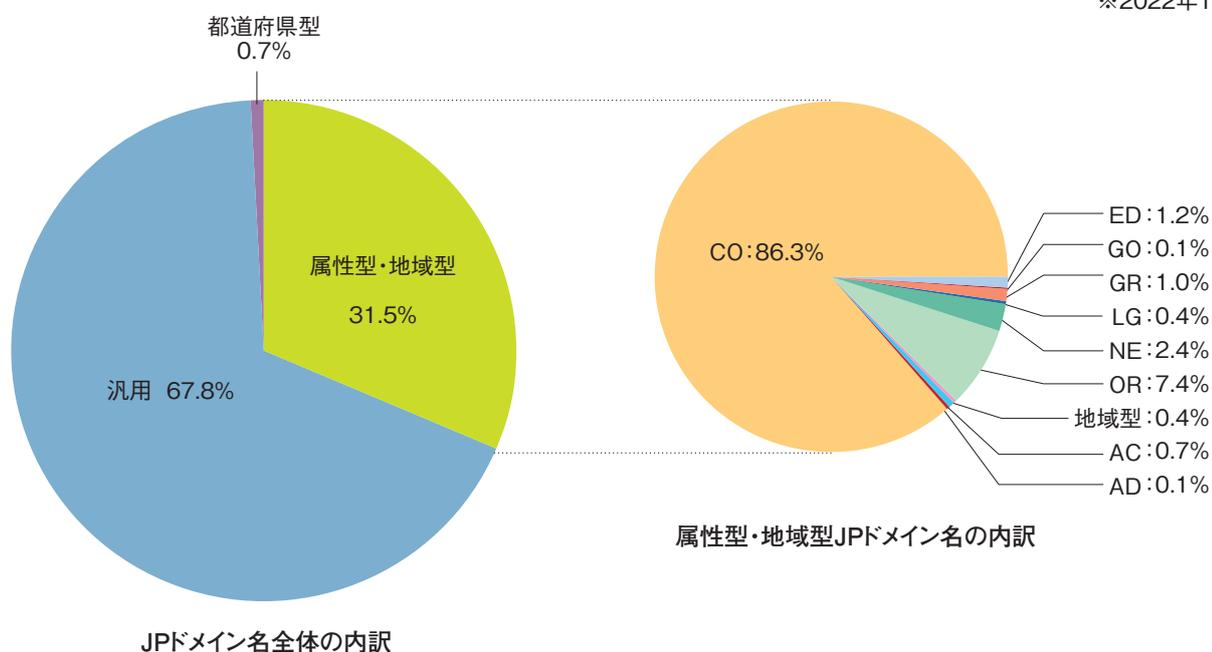
単位：件

年月	属性型・地域型 JPDメイン名	汎用JPDメイン名 ( )内は日本語の登録数	都道府県型JPDメイン名 ( )内は日本語の登録数	合計
1993年1月	953	—	—	953
1994年1月	1,341	—	—	1,341
1995年1月	2,206	—	—	2,206
1996年1月	4,781	—	—	4,781
1997年1月	15,477	—	—	15,477
1998年1月	33,739	—	—	33,739
1999年1月	58,549	—	—	58,549
2000年1月	124,573	—	—	124,573
2001年1月	234,294	—	—	234,294
2002年1月	283,340	183,499 ( 61,507)	—	466,839
2003年1月	297,413	205,493 ( 51,544)	—	502,906
2004年1月	309,193	245,100 ( 45,402)	—	554,293
2005年1月	327,742	317,455 ( 63,324)	—	645,197
2006年1月	346,340	439,784 (116,602)	—	786,124
2007年1月	363,768	518,557 (124,153)	—	882,325
2008年1月	378,903	609,983 (141,858)	—	988,886
2009年1月	389,598	674,133 (134,921)	—	1,063,731
2010年1月	399,339	740,820 (133,754)	—	1,140,159
2011年1月	406,856	791,249 (123,711)	—	1,198,105
2012年1月	413,332	845,054 (119,337)	—	1,258,386
2013年1月	421,606	888,657 (122,394)	8,452 (1,915)	1,318,715
2014年1月	428,467	915,854 (126,182)	11,781 (2,948)	1,356,102
2015年1月	435,390	940,427 (120,801)	11,684 (3,117)	1,387,501
2016年1月	446,004	953,041 (113,521)	11,202 (2,612)	1,410,247
2017年1月	458,947	984,270 (114,130)	11,419 (2,524)	1,454,636
2018年1月	472,906	1,010,615 (107,363)	11,956 (2,524)	1,495,477
2019年1月	486,956	1,052,832 ( 99,869)	11,569 (1,953)	1,551,357
2020年1月	499,366	1,065,561 ( 95,123)	11,480 (1,829)	1,576,407
2021年1月	513,038	1,095,928 ( 90,494)	11,237 (1,612)	1,620,203
2022年1月	529,032	1,139,718 ( 87,921)	11,923 (1,733)	1,680,673

最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<https://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

## 02・2 JPDメイン名登録数の内訳

※2022年1月1日現在



単位:件

JPDメイン名種類		2022年1月1日 登録数	2021年1月1日 登録数	増減数
属性型・地域型 JPDメイン名	AC:大学など高等教育機関	3,779	3,727	+52
	AD:JPNIC会員	250	253	-3
	CO:企業	456,727	441,688	+15,039
	ED:小中高校など初等中等教育機関	6,258	5,979	+279
	GO:政府機関	679	628	+51
	GR:任意団体	5,516	5,696	-180
	LG:地方公共団体	1,895	1,894	+1
	NE:ネットワークサービス	12,766	12,866	-100
	OR:企業以外の法人組織	39,045	38,158	+887
	地域型	2,117	2,149	-32
汎用JPDメイン名 ( )内は日本語の登録数		1,139,718 (87,921)	1,095,928 (90,494)	+43,790 (-2,573)
都道府県型JPDメイン名 ( )内は日本語の登録数		11,923 (1,733)	11,237 (1,612)	+686 (+121)
JPDメイン名 登録数計		1,680,673	1,620,203	+60,470

最新の情報は「JPDメイン名の登録数」(<https://jprs.jp/about/stats/>)をご覧ください。

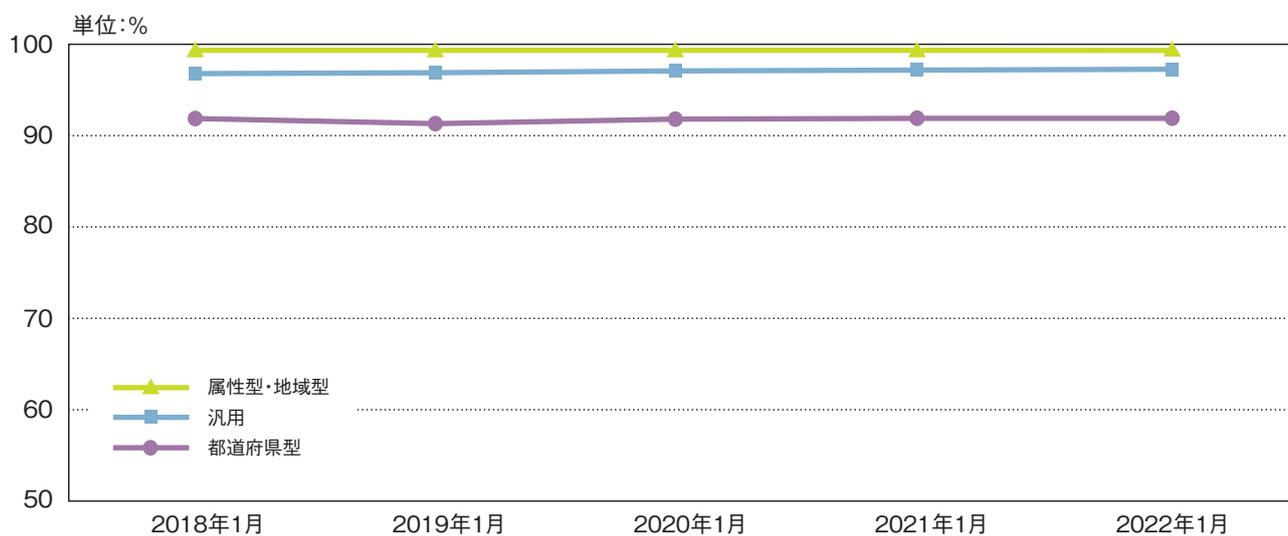
## 02・3 JPDメイン名登録数の地域別分布

※2022年1月1日現在

都道府県	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	都道府県型JPDメイン名
北海道	2.8%	2.1%	2.4%
青森	0.5%	0.3%	0.5%
岩手	0.4%	0.3%	0.5%
宮城	1.3%	0.8%	0.8%
秋田	0.4%	0.3%	0.5%
山形	0.6%	0.3%	0.4%
福島	0.9%	0.5%	0.5%
茨城	1.4%	1.0%	0.5%
栃木	1.0%	0.6%	1.5%
群馬	1.1%	0.7%	1.6%
埼玉	4.4%	2.8%	2.9%
千葉	3.3%	2.3%	2.7%
東京	32.4%	42.3%	36.0%
神奈川	6.6%	4.9%	4.6%
新潟	1.1%	0.7%	1.5%
富山	0.6%	0.4%	0.5%
石川	0.7%	0.6%	0.5%
福井	0.5%	0.3%	0.4%
山梨	0.5%	0.4%	0.4%
長野	1.3%	0.9%	1.3%
岐阜	1.1%	0.8%	1.0%
静岡	2.1%	1.5%	1.2%
愛知	5.4%	3.7%	2.9%
三重	0.8%	0.5%	1.1%
滋賀	0.7%	0.5%	1.1%
京都	2.0%	2.5%	5.9%
大阪	9.4%	15.2%	9.4%
兵庫	3.2%	2.3%	1.6%
奈良	0.6%	0.7%	1.3%
和歌山	0.4%	0.4%	0.5%
鳥取	0.2%	0.2%	0.3%
島根	0.3%	0.3%	0.3%
岡山	1.1%	0.7%	0.7%
広島	1.6%	1.0%	1.0%
山口	0.5%	0.3%	0.2%
徳島	0.3%	0.3%	0.3%
香川	0.5%	0.4%	0.5%
愛媛	0.6%	0.4%	0.6%
高知	0.3%	0.2%	0.4%
福岡	3.3%	2.6%	3.8%
佐賀	0.3%	0.2%	0.5%
長崎	0.5%	0.3%	0.7%
熊本	0.8%	0.6%	1.6%
大分	0.4%	0.4%	0.8%
宮崎	0.4%	0.3%	0.5%
鹿児島	0.6%	0.4%	0.6%
沖縄	0.7%	0.6%	1.3%

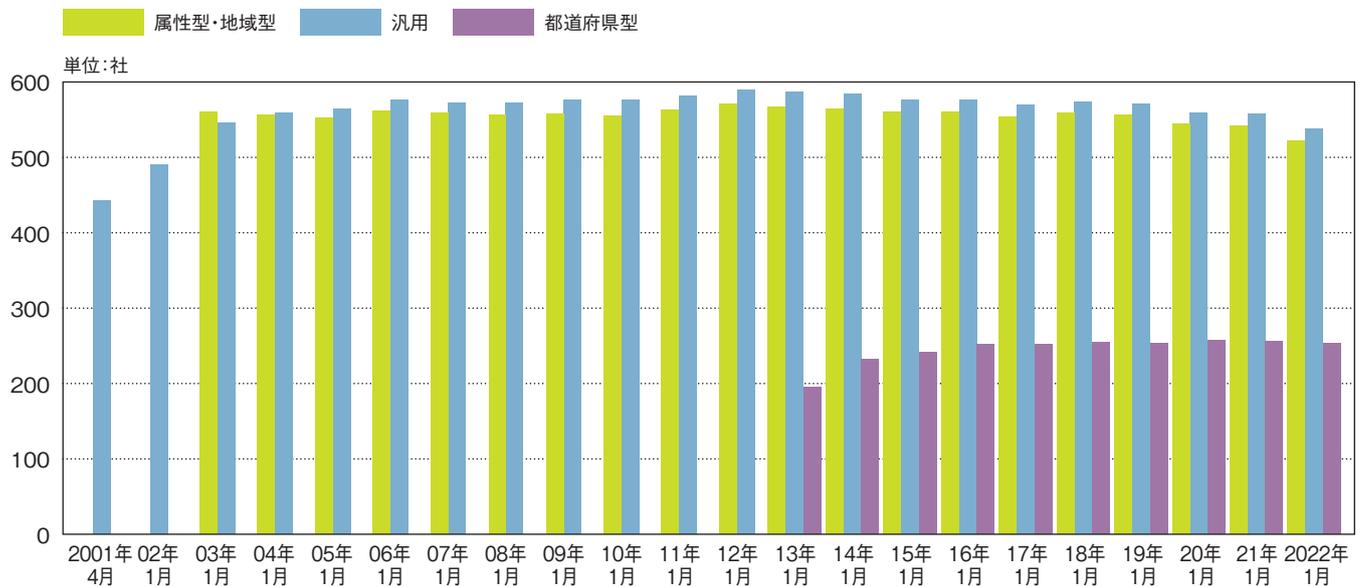
## 02・4 DNS設定率の推移

※2022年1月1日現在



年 月	属性型・地域型JPDメイン名	汎用JPDメイン名	都道府県型JPDメイン名
2018年1月	99.4%	96.8%	91.9%
2019年1月	99.4%	96.9%	91.3%
2020年1月	99.4%	97.1%	91.8%
2021年1月	99.4%	97.2%	91.9%
2022年1月	99.5%	97.3%	91.9%

## 02・5 指定事業者数の推移



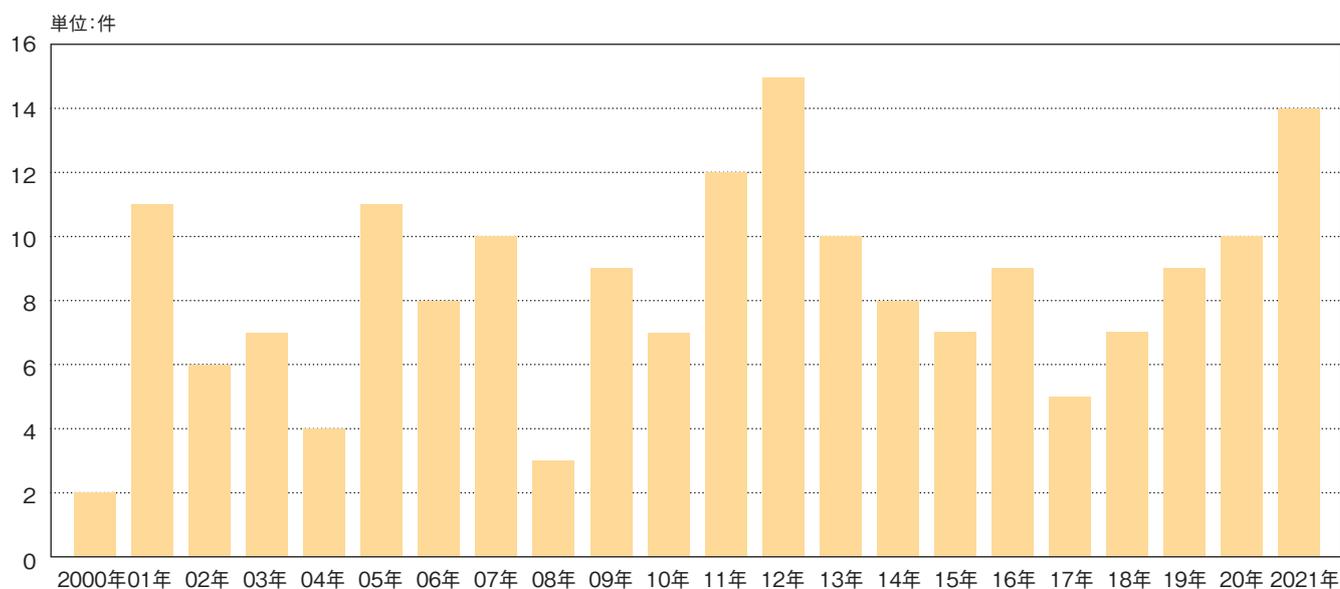
単位:社

年月	属性型・地域型 JPDメイン名	汎用 JPDメイン名	都道府県型 JPDメイン名	合計(のべ数*)
2001年4月	—	443	—	443
2002年1月	—	490	—	490
2003年1月	560	546	—	1,106
2004年1月	557	559	—	1,116
2005年1月	553	564	—	1,117
2006年1月	562	576	—	1,138
2007年1月	559	572	—	1,131
2008年1月	557	573	—	1,130
2009年1月	558	577	—	1,135
2010年1月	555	577	—	1,132
2011年1月	563	582	—	1,145
2012年1月	571	590	—	1,161
2013年1月	566	586	197	1,349
2014年1月	564	582	227	1,373
2015年1月	560	577	241	1,378
2016年1月	560	576	252	1,388
2017年1月	554	569	252	1,375
2018年1月	559	574	255	1,388
2019年1月	556	571	254	1,381
2020年1月	544	559	257	1,360
2021年1月	542	559	256	1,357
2022年1月	522	538	254	1,314

※属性型・地域型JPDメイン名の指定事業者数は、JPNICからJPRSへ登録管理業務が移管された2002年4月以降について記載しています。

\*重複を含む

## 02・6 JPDメイン名紛争処理方針(JP-DRP)に基づく申立件数



単位:件

年	件数
2000年	2
2001年	11
2002年	6
2003年	7
2004年	4
2005年	11
2006年	8
2007年	10
2008年	3
2009年	9
2010年	7
2011年	12
2012年	15
2013年	10
2014年	8
2015年	7
2016年	9
2017年	5
2018年	7
2019年	9
2020年	10
2021年	14

※ドメイン名紛争処理関連の詳細は、JPNICの「ドメイン名紛争処理方針(DRP)」  
(<https://www.nic.ad.jp/ja/drp/>)をご覧ください。

## 03・1 年表

2000年	12月	JPRS設立
2001年	2月	汎用JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	4月	汎用JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	5月	汎用JPDメイン名の先願登録申請受付開始
2002年	2月	ICANNとの間でccTLDスポンサ契約を締結
	4月	JPNICからJPRSへJPDメイン名登録管理業務を移管
	10月	LGJPDメイン名を新設
2003年	1月	JPDメイン名の登録数が50万件を突破
	6月	ICANNより国際化ドメイン名サービスに関する承認文書を受領
	7月	RFC準拠の日本語JPDメイン名登録管理サービスを開始
2004年	2月	JP DNSサービス(「a.dns.jp」「d.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
	7月	JPDメイン名がTLDとして世界で初めてIPv6に完全対応
2005年	12月	日本全国の駅名に.jpを付けた日本語JPDメイン名で駅周辺の情報を提供する「駅街ガイド.jp」( <a href="https://駅街ガイド.jp/">https://駅街ガイド.jp/</a> )を開設 WIDEプロジェクトと共同でM-Root DNSサーバーの運用を開始
2006年	1月	DNSサーバーの危険な設定を削除開始
	4月	JP DNSの更新間隔短縮を実施
	11月	汎用JPDメイン名の登録数が50万件を突破
	12月	電子メール本文中の日本語ドメイン名URLをクリックできるようにするためのガイドラインを公開
2007年	3月	汎用JPDメイン名に「廃止ドメイン名の登録回復手続」を導入
	12月	JP DNSサービス(「e.dns.jp」)にIP Anycast技術を導入
2008年	3月	JPDメイン名の登録数が100万件を突破
	6月	COJPDメイン名の申請手続即時処理サービスを導入
	10月	JP DNSサーバーの構成を変更(c.dns.jp、g.dns.jpを追加)
2009年	4月	「BIND10」開発プロジェクトへの参画を発表
	11月	申請手続即時処理サービスの対象範囲を拡大
2010年	5月	全国の中学・高校に「インターネットの仕組み」について学べるマンガ小冊子の無償配布を開始
2011年	1月	JPDメイン名サービスにDNSSECを導入
	2月	「gTLD取次サービス」の提供を開始
	5月	JPRSの技術者によるDNS解説書籍『実践DNS』が出版
2012年	7月	都道府県型JPDメイン名の優先登録申請受付開始
	9月	都道府県型JPDメイン名の同時登録申請受付開始
	11月	都道府県型JPDメイン名の通常登録申請受付開始
2013年	11月	JP DNSサーバーに設定されるDS RRのTTL値の変更
2014年	11月	都道府県型JPDメイン名の都道府県ラベルに日本語を導入
2015年	6月	ICANN文書の日本語翻訳に関しICANN及びJPNICと協力する旨の覚書を締結
2016年	4月	「JPRSサーバー証明書発行サービス」の提供を開始
	6月	電気通信事業法等の一部を改正する法律の施行に伴い、電気通信事業を届出
2017年	9月	汎用JPDメイン名の登録数が100万件を突破
	10月	学校名の日本語JPDメイン名の同時登録申請の受け付けを開始 JPRS及び電力系通信事業者8社が大規模災害時のインターネット継続利用に関する共同研究の成果を公開
2018年	2月	JPDメイン名の登録数が150万件を突破
	11月	JPRSの技術者によるDNS解説書籍『DNSがよくわかる教科書』が出版
2019年	9月	ISO27001認証取得(ドメインレジストリ事業)
2020年	1月	サーバー証明書認証局の信頼性を保証するWebTrust規準に準拠
	8月	WIDEプロジェクト及びAPNICとM-Rootの拠点展開に向けた新たな協力関係の構築に合意
	10月	JPDメイン名の登録数が160万件を突破
2021年	7月	JPRS及びHOTnet、QTnetがJP DNSサーバーのローカルノードを運用開始

## 03・2 JPDメイン名諮問委員会

JPDメイン名諮問委員会は、JPDメイン名登録管理業務の公平性及び中立性を保つ目的で2002年に設置されました。JPDメイン名・JPレジストリに関わる各分野から選出されたJPRS社外の委員が、JPDメイン名登録管理業務の方針に関する検討を行っています。

JPDメイン名諮問委員会の会議は一般に公開されており、議事録などの資料もJPRSのWebページにて自由に閲覧することができます。

### (1) 諮問委員会開催履歴

#### 2月16日 第70回JPDメイン名諮問委員会

答申書「第11期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2020002)に基づき調整が進められた推薦書(案)の内容について、各委員による確認がなされました。推薦書が確定し、2月16日付でJPRSに提出されました。

#### 6月 1日 第71回JPDメイン名諮問委員会

答申書「第11期JPDメイン名諮問委員会委員の選任方法について」(JPRS-ADVRPT-2020002)と推薦書を受け、JPRSの取締役会にて被推薦者全員が任命され、第11期JPDメイン名諮問委員会委員として就任したことの報告が行われました。第11期JPDメイン名諮問委員会の委員長として後藤滋樹氏が、副委員長として金子宏直氏が、それぞれ選出され、就任しました。

JPDメイン名や他TLDの概況、ドメイン名を取り巻く状況、JPRSの直近の活動内容について、JPRSより情報提供を行い、当該内容に関する質疑応答及び意見交換が実施されました。

### (2) 諮問及び答申事項

2021年は、JPDメイン名諮問委員会に諮問は行っておりません。また、JPDメイン名諮問委員会より答申は受けておりません。

※過去の諮問・答申テーマの詳細は「JPDメイン名諮問委員会」(<https://jprs.jp/advisory/>)をご覧ください。

## (3) 諮問委員一覧(2021年1月1日から12月31日まで)

## 第10期JPDメイン名諮問委員会委員(任期:2019年4月1日から2021年3月31日まで)(敬称略)

分野	役職	氏名	所属
一般社団法人 日本ネットワーク インフォメーションセンター	委員長	後藤 滋樹	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事長 早稲田大学 名誉教授
JPDメイン名 指定事業者	委員	佐々倉 秀一	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 取締役 プラットフォームサービス本部 データプラットフォームサービス部長
インターネット サービスプロバイダー	委員	岸川 徳幸	ビッグロブ株式会社 経営管理本部 情報セキュリティ統制部 エグゼクティブエキスパート
一般企業	委員	浦川 伸一	一般社団法人 日本経済団体連合会 デジタルエコノミー推進委員会 企画部会 部会長 損害保険ジャパン株式会社 取締役専務執行役員
学識経験者	副委員長	金子 宏直	東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授(法学)
インターネット ユーザー	委員	唯根 妙子	特定非営利活動法人 消費者機構日本 常任理事
日本国政府	委員	梅村 研	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長

※※2021年3月31日現在の所属を掲載

## 第11期JPDメイン名諮問委員会委員(任期:2021年4月1日から2023年3月31日まで)(敬称略)

分野	役職	氏名	所属
一般社団法人 日本ネットワーク インフォメーションセンター	委員長	後藤 滋樹	一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター 理事長 早稲田大学 名誉教授
JPDメイン名 指定事業者	委員	佐々倉 秀一	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 常務執行役員 プラットフォームサービス本部 データプラットフォームサービス部長
インターネット サービスプロバイダー	委員	鶴田 光則	アルテリア・ネットワークス株式会社 CAO補佐 兼 渉外室室長
一般企業	委員	浦川 伸一	一般社団法人 日本経済団体連合会 デジタルエコノミー推進委員会 企画部会 部会長 損害保険ジャパン株式会社 取締役専務執行役員
学識経験者	副委員長	金子 宏直	東京工業大学 リベラルアーツ研究教育院 准教授(法学)
インターネット ユーザー	委員	長田 三紀	特定非営利活動法人 消費者機構日本 理事
日本国政府	委員 (7月1日まで)	梅村 研	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長
	委員 (8月27日から)	柴山 佳徳	総務省 総合通信基盤局 電気通信事業部 データ通信課長

※現任の委員は2021年12月31日現在の所属を掲載

※辞任した委員は辞任当時の所属を掲載

## 03・3 提案・発表一覧

日付	表題	会議名	主催
2月 5日	サブドメインテイクオーバーの概要とその防止策	第1回フィッシング対策勉強会	フィッシング対策協議会
2月23日	Tour de table	34th CENTR Marketing Workshop	CENTR
2月24日	Thoughts on DoH/DoT aka DNS over Encryption	APTLD79	APTLD
2月25日	Introduction to the Governance of RSS	APAC Space・オンライン(Zoom)	APAC Space
2月28日	Deployment of M-Root instances in AP region	AP* Retreat	AP* Retreat
3月 3日	Deployment of TLD Anycast node to ISPs for stability and resiliency	APRICOT 2021 Conference	APRICOT
3月 4日	ドメイン名の廃止にあたっての注意	フィッシング対策協議会 技術・制度検討 WG 報告会	フィッシング対策協議会
4月 1日	RSSAC in ICANN70	APAC Space ICANN70 Readout	APAC Space
4月14日～ 4月16日	5分で学べる! ドメイン名の基礎知識	Interop Tokyo 2021	Interop Tokyo 実行委員会
4月14日～ 4月16日	5分で学べる! サーバー証明書の基礎知識(常時SSL化編)	Interop Tokyo 2021	Interop Tokyo 実行委員会
4月14日～ 4月16日	5分で学べる! DNSの名前解決の仕組み	Interop Tokyo 2021	Interop Tokyo 実行委員会
4月14日～ 4月16日	5分で学べる! サブドメインテイクオーバー	Interop Tokyo 2021	Interop Tokyo 実行委員会
4月14日～ 4月16日	15分で学ぼう! サブドメインテイクオーバーの概要と防止策	Interop Tokyo 2021	Interop Tokyo 実行委員会
4月15日	Progress in DNSSEC Validation ~Case of Japan~	2nd ICANN APAC-TWNIC Engagement Forum	ICANN APAC/TWNIC
5月 6日	Evaluation of anti-DDoS features in full-service resolvers	OARC 35	DNS-OARC
5月 6日	IDN marketing hits and misses	CENTR webinar on IDNs	CENTR
5月 6日	Keep my privacy: DNS over HTTPS over CGN, public NAT64 (or IPv6 transition technologies, Open HTTP proxies)	OARC 35	DNS-OARC
5月13日	DNSルートサーバーシステム関連検討状況報告	第60回ICANN報告会	JPNIC
5月13日	Root Zone LGRおよび日本語生成パネル(JGP)について	第60回ICANN報告会	JPNIC
5月13日	ICANN70 ccNSO関連報告	第60回ICANN報告会	JPNIC
5月26日	Regulatory Demands to TLD Registries in Japan	ICANN ccTLD news #1	ICANN
6月 2日	Meetings with registrars	CENTR 2021 Members' Days	CENTR
6月25日	JPRSの技術情報発信(2020年7月～2021年6月)	DNS Summer Day 2021	DNSOPS,JP
6月25日	BIND 9.11から9.16への移行のポイント(権威DNSサーバー編)	DNS Summer Day 2021	DNSOPS,JP
6月25日	フルリゾルバーに実装されているDDoS対策機能の評価	DNS Summer Day 2021	DNSOPS,JP
7月26日	draft-ietf-dnsop-avoid-fragmentation-05	IETF 111 dnsop WG	IETF
8月 5日	日本語Root Zone LGRについて	第61回ICANN報告会	JPNIC
8月 5日	ICANN71 ccNSO関連報告	第61回ICANN報告会	JPNIC
9月15日	draft-ietf-dnsop-avoid-fragmentation-05	IETF dnsop WG interim meeting (interim-2021-dnsop-01)	IETF
10月14日	Japanese Script Root Zone Label Generation Rules (Japanese Script RZ-LGR)	第72回ICANN会合	ICANN
10月19日	Tour de table	35th CENTR Marketing Workshop	CENTR

日付	表題	会議名	主催
11月18日	SEO strategies in Japan	APAC DNS Forum 2022	MYNIC/ICANN
11月19日	DNSの「明日のカタチ」について考える ～ランチのおともにDNS～	Internet Week 2021 ランチタイムウェビナー	JPNIC
11月19日	DNSサーバソフトウェアの最新動向(権威DNSサーバー編)	Internet Week 2021 DNS DAY	JPNIC
11月19日	DNSとドメイン名に関連した標準化の動向(IETF)(続) DNSプロトコルの進化 2021	Internet Week 2021 DNS DAY	JPNIC
11月19日	ドメイン名と証明書とTLS 自分でメールサーバなどを動かす私人の立場で	Internet Week 2021 DNS DAY	JPNIC
11月19日	DNS Update ～ドメイン名全般～	Internet Week 2021 DNS DAY	JPNIC
11月19日	JP DNS Update	Internet Week 2021 DNS DAY	JPNIC
11月23日	RSSAC in ICANN72	APAC Space	APAC Space
12月14日	DNSルートサーバシステム関連検討状況報告	第62回ICANN報告会	JPNIC
12月14日	ICANN72 ccNSO関連報告	第62回ICANN報告会	JPNIC

## 03・4 報道発表一覧

日付	表題
2月26日	設立20周年記念サイト「JPRS 20年の歩み」を公開
3月9日	JPRSが「第23回全国中学高校Webコンテスト」に協賛し、JPドメイン名の利用体験を提供
3月29日	JPRSが『JPドメイン名レジストリレポート2020』を公開
5月17日	JPRSがインターネットを支えるドメイン名とDNSについて学べるマンガ小冊子を全国の教育機関に無償配布
7月14日	JPRS及びHOTnet、QTnetがJP DNSサーバーのローカルノードを運用開始
11月15日	JPRSがインターネットの国別トップレベルドメインを楽しく学べるポスターの全国教育機関への無償配布を開始

※最新の情報は「プレスリリース」(<https://jprs.co.jp/press/>)をご覧ください。

## 03・5 DNS関連技術情報発信一覧

JPRSでは、DNSでインターネット社会の基盤を支える企業として安定的なインターネットの運用を目指すため、DNSソフトウェアの脆弱性発見や注意喚起などDNSに関連する技術情報の提供を行っています。

日付	表題
1月15日	Windows DNSの脆弱性情報が公開されました(CVE-2021-1637)
1月25日	dnsmasqにおける「DNSspooq」脆弱性の公開について - バージョンアップ・ファームウェアの更新など、適切な対応を強く推奨 -
2月12日	Windows DNSの脆弱性情報が公開されました(CVE-2021-24078)
2月18日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止・リモートコード実行)について(CVE-2020-8625)
3月12日	Windows DNSサーバーの脆弱性情報が公開されました(CVE-2021-26877、CVE-2021-26893、CVE-2021-26894、CVE-2021-26895、CVE-2021-26896、CVE-2021-26897、CVE-2021-27063)
4月16日	Windows DNSの脆弱性情報が公開されました(CVE-2021-28323、CVE-2021-28328)
4月30日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止・リモートコード実行)について(CVE-2021-25216)
4月30日	(緊急)BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2021-25215)
4月30日	BIND 9.xの脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2021-25214)
5月10日	Knot Resolverの脆弱性情報が公開されました
7月16日	Windows DNSの脆弱性情報が公開されました(CVE-2021-33745、他12件)
7月29日	PowerDNS Authoritative Serverの脆弱性情報が公開されました(CVE-2021-36754)
8月19日	(緊急)BIND 9.16.19の脆弱性(DNSサービスの停止)について(CVE-2021-25218)
9月17日	Windows DNSの脆弱性情報が公開されました(CVE-2021-36968)
10月15日	Windows DNSサーバーの脆弱性情報が公開されました(CVE-2021-40469)
10月28日	BIND 9.xの脆弱性(パフォーマンスの低下)について(CVE-2021-25219)

※最新の情報は「DNS関連技術情報」(<https://jprs.jp/tech/>)をご覧ください。

## 03・6 指定事業者一覧

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

※2021年12月31日現在

あ	
株式会社アール・テー・ワイ	● - -
株式会社アールワークス	● ● -
株式会社アイヴィネットワーク	● - -
株式会社IMS	● ● -
アイコムティ株式会社	● ● ●
株式会社アイ・シー・シー	● ● -
ICTechnology株式会社	● ● -
ITエージェント株式会社	● ● -
株式会社IDCフロンティア	● ● ●
株式会社アイテックジャパン	● ● ●
アイテック阪急阪神株式会社	● ● -
アイ・ドウコミュニケーションズインコーポレイティッド	● ● -
有限会社アイネットディー	● ● ●
株式会社アイフラッグ	● ● ●
株式会社アイレックス	- ● ●
株式会社アヴァンティ	● ● -
株式会社秋田ケーブルテレビ	● ● ●
アクサス株式会社	● - -
株式会社アクシス	● ● -
株式会社アクティブフュージョンズ	● ● -
株式会社朝日ネット	● ● -
株式会社アジア・ユナイテッド・コンピューティング	● ● ●
アシストアップ株式会社	● ● ●
有限会社アステリスク	- ● -
株式会社アット東京	● ● ●
株式会社アットパズル	- ● -
株式会社アドテック	● ● ●
株式会社アドバンスコープ	● ● -
株式会社アドバンスドテクノロジー	● ● -
株式会社アニー	● ● -
アパコミュニケーションズ株式会社	- ● -
株式会社アピリッツ	● ● -
株式会社アライブネット	● ● -
Alethia株式会社	● ● -
株式会社アルティネット	● ● -

アルテリア・ネットワークス株式会社	● ● ●
有限会社アンクルアンティーク	- ● ●
アンサー・コミュニケーションズ株式会社	● ● -
株式会社アンネット	● ● ●
い	
株式会社イー・サポート	● ● -
株式会社イージェーワークス	● ● -
株式会社Eストアー	● ● ●
株式会社イーツ	● ● -
株式会社イーネットソリューションズ	● ● ●
株式会社イービット	● ● ●
株式会社イーポート	● ● -
伊賀上野ケーブルテレビ株式会社	● ● -
イクストライド株式会社	● ● ●
株式会社石川コンピュータ・センター	● ● ●
株式会社イシマル	● ● ●
イッツ・コミュニケーションズ株式会社	● ● -
株式会社イットアップ	● ● -
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	● ● ●
株式会社イノセンス	● ● ●
井原放送株式会社	● ● -
株式会社イプリオ	● ● ●
イマジネーション株式会社	● ● -
射水ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
インターナップ・ジャパン株式会社	● ● -
株式会社インターネットイニシアティブ	● ● ●
インターネットウェア株式会社	● ● -
インターネットエーアールシー株式会社	● ● -
株式会社インターネット尾張	● ● ●
株式会社インターネット倉敷	● ● ●
インターネットサービス株式会社	● ● -
インターネットマルチフィード株式会社	● ● -
株式会社インターリンク	● ● ●
株式会社インテック	● ● ●
インテリジェントレーベル株式会社	● ● -

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

株式会社インフォアイ	-	●	-
株式会社インフォライブ	●	●	●
株式会社インフォウェア	●	●	●
株式会社インフォジャム	●	●	-
有限会社インフォ・プロ	-	●	-
株式会社インフォマーク	●	●	●
インフォミー株式会社	●	●	●
株式会社インプレッション	-	●	-

## う

WIXI株式会社	-	●	●
WITH Networks有限会社	●	●	-
株式会社ウイル	●	●	●
株式会社ウイルゲート	●	●	●
WIN株式会社	●	●	●
ウイングワールド有限会社	●	●	●
株式会社ウインテックコミュニケーションズ	●	●	●
株式会社ウェブコミュニケーションズ	●	●	●
有限会社ウェブスリーラボ	●	●	●
株式会社WEBマーケティング総合研究所	●	●	●
宇都宮ケーブルテレビ株式会社	●	●	-

## え

株式会社エアネット	●	●	●
株式会社ASJ	●	●	●
株式会社エイシーティ	●	●	-
エイチ・シー・ネットワークス株式会社	●	●	-
AT&Tジャパン株式会社	●	●	-
株式会社エーアイエヌ	●	●	-
株式会社AIカンパニー	●	●	-
ANAシステムズ株式会社	●	●	-
AGS株式会社	●	●	●
有限会社エーシーオーエンタテインメント	-	●	-
株式会社エース	●	●	-
株式会社エーティーワークス	●	●	●
株式会社エーモード	●	●	-

エクスプレスコミュニケーションズ株式会社	●	●	●
有限会社エスオーシー	●	-	-
SCSK株式会社	●	●	-
エスティーアイ株式会社	-	●	-
株式会社STNet	●	●	●
エックスサーバー株式会社	●	●	●
株式会社エディオン	●	●	-
株式会社NTTネクシア	●	●	-
NRIネットコム株式会社	●	●	-
株式会社エヌアイエスプラス	●	●	●
株式会社エヌ・アンド・アイ・システムズ	●	●	-
NECマネジメントパートナー株式会社	●	●	-
NHN テコラス株式会社	●	●	●
株式会社NS・コンピュータサービス	●	●	-
株式会社エヌ・ティ・エス	●	●	●
NDS合同会社	-	●	●
株式会社エヌディエス	●	●	●
株式会社エヌ・ティ・ティエムイー	●	●	●
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	●	●	●
エヌ・ティ・ティ・スマートコネクスト株式会社	●	●	●
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	●	●	-
株式会社エヌ・ティ・ティ・データCCS	-	●	-
株式会社NTTドコモ	●	-	-
株式会社エヌ・ティ・ティ・ピー・シーコミュニケーションズ	●	●	●
株式会社NTT東日本-北海道	●	●	-
NTTビジネスソリューションズ株式会社	●	●	●
エヌ・ティ・ティ・ビズリンク株式会社	●	●	-
株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	●	●	●
株式会社エミック	●	●	-
株式会社エムアンドティーテクノロジー	●	●	●
MSE株式会社	●	●	●
株式会社エム・ビー・エス	●	●	-
株式会社エムフロ	●	●	●
エルシーブイ株式会社	●	●	-
株式会社エンジニアリング中部	●	●	-
遠鉄システムサービス株式会社	●	●	●

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

## お

OEC株式会社	● ● ●
大分ケーブルテレコム株式会社	● ● -
株式会社大垣ケーブルテレビ	● ● -
大阪商工会議所	● ● ●
株式会社大崎コンピュータエンジニアリング	- ● -
株式会社オーシーシー	● ● ●
株式会社オービス総研	● - -
株式会社大塚商会	● ● -
株式会社オー・ティ・エス	● - -
株式会社オーテクノコーポレーション	- ● -
OPS株式会社	● ● -
株式会社オービック	● ● -
オールインワンソリューション株式会社	● ● -
岡山県	● ● -
岡山ネットワーク株式会社	● ● -
沖縄通信ネットワーク株式会社	● ● ●
株式会社沖縄テレメッセージ	● ● -
株式会社オノコム	● ● -
株式会社帯広シティーケーブル	● ● -
株式会社オフィスネット	● ● -
株式会社オフィス・モア	● ● -
株式会社オプテージ	● ● ●

## か

株式会社カイクリエイツ	● ● -
株式会社科学情報システムズ	● ● -
カゴヤ・ジャパン株式会社	● ● ●
笠岡放送株式会社	● ● -
株式会社かっぺ	● ● ●
株式会社金沢印刷	● - -
株式会社カビールケン	● ● -
CAFE24JAPAN株式会社	● ● -
株式会社亀山電機	● ● ●
株式会社Colorkrew	● ● -
関越ネットワークシステム株式会社	● ● -

関西ブロードバンド株式会社	● ● -
---------------	-------

## き

株式会社企画屋	● ● -
キステム株式会社	● ● -
北関西情報通信株式会社	● ● -
株式会社キッズウェイ	● ● -
株式会社きつとエイエスピー	● ● -
株式会社キャッチネットワーク	● ● -
株式会社キャッチボール・トゥエンティワン	● ● ●
キヤノンITソリューションズ株式会社	● ● ●
株式会社QTnet	● ● ●
一般社団法人行政情報システム研究所	● ● -
共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社	● ● ●
公益財団法人京都高度技術研究所	● ● ●
京都電子計算株式会社	- ● -
近鉄ケーブルネットワーク株式会社	● ● ●

## <

株式会社クオリティア	● ● -
クボタシステムズ株式会社	● - -
株式会社倉敷ケーブルテレビ	● ● ●
株式会社グラフィックス	● ● -
株式会社クララオンライン	● ● ●
クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社	● ● ●
株式会社グローバルゲート	● ● -
株式会社グローバルネットコア	● ● ●
グローリーネット株式会社	● ● ●
群馬インターネット株式会社	● ● ●

## け

株式会社ケイアンドケイコーポレーション	● ● -
株式会社ケイズシステム	● ● ●
KDDI株式会社	● ● ●
株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社ケイティケイソリューションズ	● ● ●

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

Knet株式会社	● ● -
株式会社ケーブルテレビ可児	● ● -
株式会社ケーブルテレビ品川	● ● -
ケーブルテレビ徳島株式会社	● ● ●
株式会社ケーブルネット鈴鹿	● ● -
ゲヒルン株式会社	● ● -

## こ

株式会社コウエル	● ● -
広告社株式会社	● ● ●
株式会社高知電子計算センター	● - -
向陽株式会社	● ● -
GoDaddy Online Services Japan 合同会社	● ● -
株式会社国際調達情報	● ● ●
国立情報学研究所	● - -
コスモメディア株式会社	● ● -
株式会社コネクティ	● ● ●
コネタス株式会社	● ● ●
コミュニケーションメディア有限公司	- ● -
株式会社コミュニティネットワークセンター	● ● ●
株式会社コム	● ● -
株式会社コムネット	● ● -
Com Laude株式会社	● ● -
コモタ株式会社	● ● -
Coltテクノロジーサービス株式会社	● ● ●

## さ

株式会社サーフライン	● ● -
彩ネット株式会社	● ● ●
株式会社サイバーウェブジャパン	● ● ●
サイバーステーション株式会社	● ● ●
サイバー・ソリューション株式会社	● ● -
株式会社サイバーディフェンス研究所	● ● -
株式会社サイバー・トレーディング	● ● ●
株式会社サイバーネット	- ● ●
サイバー・ネット・コミュニケーションズ株式会社	● ● ●

株式会社サイバービジョンホスティング	● ● ●
有限会社サイバーランド	● ● -
株式会社サイバーリンクス	● ● ●
サクサビジネスシステム株式会社	● ● -
さくらインターネット株式会社	● ● ●
株式会社さくらケーシーエス	● ● ●
サニーネットテクノロジー有限公司	● ● ●
株式会社サルード	● ● ●
山陰信販株式会社	● ● -
三栄産業株式会社	● ● -
株式会社サンスイ	● ● -
サンテック株式会社	- ● -
サンファースト株式会社	● ● -
株式会社サンライズシステムズ	● ● ●
株式会社サンロフト	● ● ●

## し

株式会社シーイーシー	● ● ●
株式会社CAC	● ● -
CSC Japan株式会社	● ● ●
株式会社ジーエヌエー	● ● -
GMOインターネット株式会社	● ● ●
GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	● ● ●
GMOデジロック株式会社	● ● ●
GMOドメインインターナショナル株式会社	- ● ●
GMOドメインレジストリ株式会社	● ● ●
GMOブライツコンサルティング株式会社	● ● ●
GMOペパボ株式会社	● ● ●
株式会社シーサイドネット	● ● ●
株式会社シーズ	● ● ●
シースター株式会社	● ● -
シーティービーメディア株式会社	● ● -
株式会社シーポイント	● ● -
株式会社シーマイル	- ● -
株式会社JWAY	● ● -
株式会社ジェイ・コミュニケーション	● ● -

●：属性型・地域型   ●：汎用   ●：都道府県型

JCOM株式会社	● ● -
株式会社ジェイコム埼玉・東日本	● - -
株式会社ジェイコム多摩	● ● -
株式会社ジェイコム武蔵野三鷹	● ● -
株式会社ジェイシーシー	● ● -
株式会社ジェイナビ	- ● ●
塩尻市	● ● -
システム・アルファ株式会社	● ● ●
株式会社システムインナカゴミ	● ● ●
システム開発株式会社	● ● -
株式会社シナプス	● ● ●
シャープ株式会社	● ● -
有限会社シャイン・オン	● ● -
ジャパンメディアシステム株式会社	● ● ●
有限会社情報空間	● ● -
情報計算化学生物学会 (CBI学会)	● ● -
シンガポールテレコム・ジャパン株式会社	● ● -
株式会社しんきん情報システムセンター	● ● -
株式会社シンクラフト	● ● -
新和技術コンサルタント株式会社	● ● ●

### す

株式会社数理計画	● ● ●
株式会社スカイアーチネットワークス	● ● ●
鈴与シンワート株式会社	● ● -
スターネット株式会社	● ● ●
スパークジャパン株式会社	● ● ●
株式会社スピーディア	● ● ●
スペック株式会社	● ● -
株式会社スマート・インサイト	● ● -
株式会社スマートバリュー	● ● ●
スリーハンズ株式会社	● ● ●

### せ

セコム山陰株式会社	● ● -
セコムトラストシステムズ株式会社	● ● ●

株式会社セゾン情報システムズ	● ● -
株式会社ZTV	● ● ●
株式会社センチリオンシステム	● ● -
株式会社セントラルサクセス	● ● ●

### そ

ソニーグローバルソリューションズ株式会社	● - -
ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	● ● -
ソニービズネットワークス株式会社	● ● ●
ソピアフォンス株式会社	● ● ●
株式会社ソフトアイ	● ● -
ソフトバンク株式会社	● ● ●

### た

大日本印刷株式会社	● ● -
大平印刷株式会社	- ● -
有限会社Takaエンタプライズ	● ● ●
株式会社タップス	● ● ●

### ち

株式会社チアーズ	● ● -
知多半島ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
知多メディアスネットワーク株式会社	● ● ●
地方公共団体情報システム機構	● - -
株式会社中電シーティーアイ	● ● -
株式会社中部	● ● -
中部テレコミュニケーション株式会社	● ● ●
銚子インターネット株式会社	● ● ●

### つ

使えるねっと株式会社	● ● ●
株式会社つくばインターネットサービス	● ● ●
株式会社つくばマルチメディア	● ● -

### て

TIS株式会社	● ● -
---------	-------

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

ティアックシステムソリューションズ株式会社	● ● -
株式会社ディアロネット	- ● -
株式会社ディーインクリエイティブ	● ● -
DN Kickstart株式会社	● ● -
株式会社DNPデジタルソリューションズ	● ● ●
ディー・キュービック株式会社	● ● -
ディーシーエヌ株式会社	● ● ●
株式会社TCP	● ● -
D2J株式会社	● ● -
株式会社ディーネット	● ● ●
株式会社T A M	● ● ●
株式会社帝国データバンクネットコミュニケーション	● ● -
株式会社データシステム米沢	● ● -
データ・ジャパン株式会社	● ● ●
有限会社テクノマエストロ	- ● -
デジサート・ジャパン合同会社	● ● ●
株式会社デジタルマトリクス	● ● ●
デジボックス株式会社	● ● -
鉄道情報システム株式会社	● ● -
有限会社テレワークコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社電算	● ● ●

## と

東京ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
東京スプリング株式会社	● ● -
株式会社東芝	- ● -
東芝情報システム株式会社	● ● -
東芝デジタルソリューションズ株式会社	● ● -
東芝デジタルマーケティングイニシアティブ株式会社	● ● ●
東邦ガス情報システム株式会社	● ● -
東北インテリジェント通信株式会社	● ● ●
東北学術研究インターネットコミュニティ	● ● -
株式会社TOKAIコミュニケーションズ	● ● ●
株式会社トータルサービス	● ● ●
トータックアメニティ株式会社	● ● -
株式会社トコちゃんねる静岡	● ● ●

都市改造システム株式会社	● ● ●
凸版印刷株式会社	● ● ●
株式会社トップ	● ● -
トナミシステムソリューションズ株式会社	● ● ●
株式会社DONIKA	● ● ●
ドメイン運用技術研究会	● ● -
株式会社トヨタシステムズ	● ● -
豊橋ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	● ● -
株式会社ドルフィンインターナショナル	● ● -

## な

株式会社長崎ケーブルメディア	● ● -
中沢商事株式会社	● ● ●
南海電設株式会社	● ● ●

## に

株式会社新潟通信サービス	● ● ●
虹ネット株式会社	● ● -
株式会社21Company	● ● ●
株式会社ニックネーム・ドットコム	● ● -
株式会社日経統合システム	● ● ●
日商エレクトロニクス株式会社	● ● -
ニッセイ情報テクノロジー株式会社	● - -
日本インターネットアクセス株式会社	● ● ●
日本情報通信株式会社	● ● -
株式会社日本データ	● ● ●
日本インターネットエクスチェンジ株式会社	● - -
日本技術貿易株式会社	● ● -
日本語ホームページ株式会社	- ● -
株式会社日本サイバーテック	- ● -
株式会社日本システムテクノロジー	- ● -
日本ジョイナス株式会社	● - -
日本商工株式会社	● ● -
日本情報システム株式会社	● ● ●
日本たばこ産業株式会社	● ● -

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

日本通信株式会社	● ● -
日本ビジネスシステムズ株式会社	- ● -
株式会社ニューメディア徳島	● ● ●

### ね

ネオシード株式会社	● ● ●
株式会社ネオマルス	● ● ●
株式会社ネクストアイ	● ● -
ネクストウェブ株式会社	● ● -
株式会社ねこじゃらし	● ● -
株式会社ネスク	● ● ●
株式会社ネックス	● - -
株式会社ネットアイアールディー	● ● ●
株式会社ネットアシスト	● ● ●
ネットエイジ株式会社	● ● -
ネットオウル株式会社	● ● ●
有限会社ネットグルーヴワークス	● ● ●
株式会社ネット・コミュニケーションズ	● ● ●
株式会社ネットコムBB	● ● ●
株式会社ネットシーズ	- ● -
株式会社ネットフォレスト	● ● ●
ネットラピュタ株式会社	● ● ●
株式会社ネットワーク21	● ● ●
株式会社ネットワークワールド	● ● -

### の

農林水産省研究ネットワーク	● - -
有限会社ノマド	● ● -

### は

パークネット株式会社	● ● -
株式会社パーソナル・ソフトウェア	- ● -
株式会社パーソナルビジネスアシスト	● ● -
株式会社Persons Bridge	● ● -
株式会社ハイネット	● ● ●
株式会社ハイパー・システムズ	● ● -

株式会社ハイパーボックス	● ● -
株式会社ハイホー	● ● -
パックネットサービス・ジャパン株式会社	● - -
HubNami株式会社	● ● -
バリオセキュア株式会社	● ● ●
バリューコマース株式会社	● ● ●
株式会社パレード	● ● -
晴れの国ネット株式会社	● ● ●

### ひ

BRドメイン株式会社	● ● -
株式会社PFU	● ● -
株式会社ピー・オー・ディ	● ● -
株式会社ピーク	● ● -
ピーシーエッグ株式会社	● ● ●
ピーバーハウス株式会社	● ● -
株式会社ぴーぶる(佐賀県)	● ● ●
株式会社ぴーぶる(東京都)	● ● ●
株式会社光通信	● ● -
株式会社ビクトリー	- ● -
ビジネスラリアート株式会社	● ● -
飛騨高山ケーブルネットワーク株式会社	● ● -
株式会社日立システムズ	● ● ●
株式会社日立製作所	● ● ●
ビッグロープ株式会社	● ● ●
有限会社ビットマップ	- ● -
株式会社ヒップ	● ● -
ひまわりネットワーク株式会社	● ● ●
株式会社PURENIC JAPAN	● ● ●
株式会社ヒューマン・インターネット	● ● ●
株式会社ヒューメシア	● ● ●
びわこインターネット株式会社	● ● -

### ふ

ファーストライディングテクノロジー株式会社	● ● -
株式会社ファインネット	● ● -

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

株式会社ファミリーネット・ジャパン	● ● ●
株式会社ブイシंक	● - -
株式会社フィズ	● ● ●
株式会社フーズネクスト	● ● ●
株式会社ブートコミュニケーション	● ● ●
有限会社フェイスワン	● ● -
株式会社フェニス	● - -
フェニックスコミュニケーションズ株式会社	● ● ●
株式会社フォーサイト	- ● -
株式会社フォーチュン	● ● -
株式会社fonfun	● ● ●
福井コンピュータホールディングス株式会社	● ● ●
富士ソフト株式会社	- ● -
富士通株式会社	● ● ●
株式会社富士通鹿児島インフォネット	● ● ●
富士通クラウドテクノロジーズ株式会社	● ● ●
富士通Japan株式会社	● ● -
富士フィルムビジネスイノベーションジャパン株式会社	● ● ●
株式会社フジミック	● ● -
不動くん株式会社	● ● ●
株式会社フューチャーイン	● ● ●
株式会社フューチャースピリッツ	● ● -
フューチャー・メディア・ネットワーク株式会社	● ● -
株式会社フューチャリズムワークス	● ● ●
株式会社プライセン	● - -
有限会社Flat Bit	● ● -
フリーダムネットワークス株式会社	● ● ●
フリービット株式会社	● ● -
株式会社ブリッジコーポレーション	● ● ●
株式会社プレイングネットワーク	● ● -
株式会社プロアシスト	● - -
株式会社ブロードテック	● ● ●
株式会社ブロードバンドタワー	● ● ●
株式会社ブロードリーフ	● ● -
株式会社プロシップフロンティア	● ● -
株式会社プロステージ	● ● -

プロックスシステムデザイン株式会社	● ● -
株式会社プロット	● ● ●

## へ

株式会社ベッコアム・インターネット	● ● -
pepex株式会社	● ● ●
ベライゾンジャパン合同会社	● - -
HENNGE株式会社	● ● -

## ほ

株式会社法研	● ● -
株式会社ホープムーン	● ● -
株式会社ほくつう	● ● -
北電情報システムサービス株式会社	● ● -
ほくでん情報テクノロジー株式会社	● ● ●
北陸コンピュータ・サービス株式会社	● ● ●
北陸通信ネットワーク株式会社	● ● ●
株式会社ホスティングリセラー	● ● ●
北海道総合通信網株式会社	● ● ●
特定非営利活動法人北海道地域ネットワーク協議会	● ● -

## ま

株式会社マークアイ	● ● ●
株式会社マイクロシステム	● ● ●
株式会社毎日新聞ネット	● ● ●
株式会社マコス	- ● -
株式会社マジカルサイト	● ● ●
株式会社マツケイ	● ● ●
松阪ケーブルテレビ・ステーション株式会社	● ● ●
松本商工会議所	● ● ●
丸紅ネットワークソリューションズ株式会社	● ● -

## み

ミクスネットワーク株式会社	● ● -
三井情報株式会社	● ● ●
株式会社ミッドランド	● ● ●

●：属性型・地域型 ●：汎用 ●：都道府県型

三菱総研DCS株式会社	● ● -
三菱電機インフォメーションネットワーク株式会社	● ● ●
ミテネインターネット株式会社	● ● ●
株式会社南日本情報処理センター	● ● ●
株式会社ミライコミュニケーションネットワーク	● ● ●

### め

株式会社メイテツコム	● ● ●
株式会社メガ	● ● -
MEGAZONE株式会社	● ● -
株式会社メガメディアコミュニケーションズ	● ● -
株式会社メディアウォーズ	● ● ●
有限会社メディアちゃんぷる沖縄	● ● ●
有限会社メディアミックス	● ● -
有限会社メディカル企画	- ● -
メディキャスト株式会社	● ● ●

### も

株式会社森ビル	● ● -
株式会社モンマーク	● ● -

### や

ヤフー株式会社	- ● -
山口ケーブルビジョン株式会社	● ● ●
ヤマトシステム開発株式会社	● ● -
ヤマハモーターソリューション株式会社	● ● -

### ゆ

合資会社ユースマネージメント	● ● ●
株式会社USEN-NEXT HOLDINGS	● ● ●
YOUテレビ株式会社	● ● -
ユニアデックス株式会社	● ● ●
株式会社ユニックス	- ● -
株式会社ユニバーサルシステムズ	● ● -
株式会社ユビキタス・ビジネステクノロジー	● - -

### ら

株式会社ライズ	● ● -
ライド株式会社	● ● ●
株式会社ライトスピードソリューションズ	● ● ●
株式会社ラクス	● ● -
楽天モバイル株式会社	● ● ●
株式会社ラット	● ● ●
株式会社ラベンダーマーケティング	● ● -
株式会社ランドスケイプ	● - -
株式会社ランドマークプロジェクト	- ● -

### り

株式会社リクルート	- ● -
リコージャパン株式会社	● ● ●
株式会社両毛システムズ	● ● ●
株式会社リンク	● ● ●
株式会社リンクアット・ジャパン	● ● ●

### る

株式会社ルーク	● ● ●
---------	-------

### れ

Rebyc株式会社	● ● ●
-----------	-------

### ろ

ロジカ有限会社	- ● -
株式会社ロジックリンク	● ● -

### わ

ワークアップ株式会社	● ● -
株式会社ワイズ	● ● ●
123Server株式会社	● ● -
株式会社ワントゥワン	● ● -

(計565社・50音順)

※最新の情報は「指定事業者一覧」(<https://jprs.jp/registration/list/>)をご覧ください。

## JPRSについて

JPRSは、ドメイン名の登録管理・取り次ぎとドメインネームシステム(DNS)の運用を中心とするドメイン名サービスを行っております。

更に、インターネットを支える各種技術の研究・開発にも取り組んでいます。

### ●ドメイン名の登録管理

JPRSが行っているドメイン名登録管理の中でも、日本のドメイン名である「JPドメイン名」の登録管理組織(レジストリ)という役割はとても重要なものです。Webサイトや電子メールのアドレスとして皆さまが目に見える、「https://〇〇〇.jp」や「△△△@〇〇〇.jp」といった文字列の「〇〇〇.jp」の部分私たちが登録管理しています。インターネットにアクセスする際の鍵となるドメイン名。JPRSは、JPドメイン名が企業、組織、個人などあらゆるインターネットユーザーの活躍を支えられるものであるよう、絶え間ないサービス改善に取り組んでいます。

### ●DNSの運用

DNS(ドメインネームシステム)は、ドメイン名からインターネットに接続されているコンピューターを特定するための仕組みで、「インターネットの電話帳」に例えられます。

もし、DNSに不具合が発生すれば、ドメイン名を用いたWebサイトへのアクセスや電子メールの送受信などができなくなります。そのようなことが起こらないよう、JPRSでは24時間365日体制でJPドメイン名を管理する「JP DNS」の安定運用に努めています。

### ●インターネットを支える技術研究・開発と国際活動

JPRSでは、インターネットを取り巻く環境の変化や社会のニーズに迅速に対応するため、先進技術の研究・開発に積極的に取り組んでいます。具体的には、プロトコルで使用される識別子の国際化やDNS運用に関連する課題解決提案、レジストリ技術の標準化提案などの標準化活動を行っています。JPRSではその成果をIETFなどの場において積極的に公開・共有することにより、ネットワーク社会への貢献を行っています。

## JPDメイン名レジストリレポート2021

文中に記載されている会社名、製品名は各社の商号、登録商標あるいは商標です。  
本文中では、(R)TMマークなどの記載を省略しています。

2022年3月25日 初版 第1刷

発行 株式会社日本レジストリサービス  
住所 〒101-0065  
東京都千代田区西神田3-8-1千代田ファーストビル東館13F  
TEL 03-5215-8451  
URL <https://jprs.jp/>  
E-mail [info@jprs.jp](mailto:info@jprs.jp)

Copyright©2022 株式会社日本レジストリサービス

# jPRS

株式会社日本レジストリサービス

<https://jprs.jp/>

